

## 令和4年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時 令和5年3月14日(火)  
午後2時～午後4時  
会 場 新潟美咲合同庁舎2号館4階  
共用会議室

### 1 開 会

新潟労働局長あいさつ

### 2 議 題

(1) 最近の雇用失業情勢について

(2) 令和4年度 公的職業訓練実施状況について

(3) 令和5年度 新潟県地域職業訓練実施計画について

(4) 県内企業におけるDX推進に向けた取組事例及び支援について

### 3 その他

### 4 閉 会



# 令和4年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

(敬称略)

|                           | 所 属  | 役 職 名                  | 氏 名       | 備 考   |
|---------------------------|--|------------------------|-----------|-------|
| 学識経験者                     | 新潟大学経済科学部                                    | 准 教 授                  | 根 岸 睦 人   |       |
| 職業訓練<br>・<br>教育訓練<br>実施機関 | 一般社団法人 新潟県専門学校協会                             | 会 員 企 業<br>就 職 推 進 課 長 | 佐 藤 勇 太 郎 | (代 理) |
|                           | 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会<br>株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店 | 支 店 長                  | 青 柳 恵 子   |       |
|                           | 新潟県職業能力開発協会                                  | 専 務 理 事<br>兼 事 務 局 長   | 木 川 義 裕   |       |
|                           | 独立行政法人<br>高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部               | 支 部 長                  | 相 楽 智 輝   |       |
| 労働者団体                     | 日本労働組合総連合会 新潟県連合会                            | 事 務 局 長                | 小 林 俊 夫   |       |
| 事業主団体                     | 一般社団法人 新潟県経営者協会                              | 事 務 局 長                | 佐 藤 佐 智 夫 |       |
|                           | 新潟県中小企業団体中央会                                 | 専 務 理 事                | 八 木 威     |       |
|                           | 一般社団法人 新潟県商工会議所連合会                           | 事 務 局 長                | 三 原 茂     | (代 理) |
|                           | 新潟県商工会連合会                                    | 専 務 理 事                | 近 田 孝 之   |       |
| 職業紹介<br>事業者               | テンプスタッフフォーラム 株式会社                            | 紹 介 事 業 部 長            | 嵐 悟       | (代 理) |
| その他関係機関<br>が必要と認める者       | 新潟県DX推進プラットフォーム<br>(代表機関:株式会社ブリッジにいがた)       | 代 表 取 締 役 長            | 今 村 博     |       |
| 自治体                       | 新潟県産業労働部 雇用能力開発課                             | 課 長                    | 信 田 直 樹   |       |
|                           | 新潟県教育庁 高等学校教育課                               | 指 導 主 事                | 楨 田 善 衛   | (代 理) |
| 労働局                       | 新潟労働局  | 労 働 局 長                | 吉 野 彰 一   |       |

|     |                                |                  |         |  |
|-----|--------------------------------|------------------|---------|--|
| 随行者 | 新潟県産業労働部 雇用能力開発課               | 副 参 事            | 佐 藤 直 樹 |  |
|     | 独立行政法人<br>高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部 | 統 括              | 山 本 晃   |  |
|     | 〃                              | 求 職 者<br>支 援 課 長 | 伊 藤 崇   |  |
|     | 株式会社ブリッジにいがた                   | アシスタント<br>マネージャー | 若 杉 亮 太 |  |

|     |                |                     |         |  |
|-----|----------------|---------------------|---------|--|
| 事務局 | 新潟労働局職業安定部     | 部 長                 | 吉 田 勉   |  |
|     | 新潟労働局職業安定部 訓練室 | 室 長                 | 長 谷 川 徹 |  |
|     | 〃              | 室長補佐                | 下 村 秀 樹 |  |
|     | 〃              | 地方人材育成<br>対 策 担 当 官 | 佐 藤 大 介 |  |



# 令和4年度 第2回 新潟県地域職業能力開発促進協議会 席次表

令和5年3月14日(火) 14:00～  
新潟美咲合同庁舎 4階共用会議室

|  |                                  |  |  |
|--|----------------------------------|--|--|
| 会長（学識経験者）<br>新潟大学経済科学部<br>准教授<br><hr/> 根岸委員        |                                  |  |  |
| （労働者団体）<br>日本労働組合総連合会<br>新潟県連合会<br><hr/> 小林委員      |                                  | （職業・教育訓練実施機関）<br>一般社団法人<br>新潟県専門学校協会<br><hr/> （代理）佐藤委員                       |  |
| （事業主団体）<br>一般社団法人<br>新潟県経営者協会<br><hr/> 佐藤委員        |                                  | （職業・教育訓練実施機関）<br>一般社団法人<br>全国産業人能力開発団体連合会<br>（株）ニチイ学館ヘルスケア事業支店<br><hr/> 青柳委員 |  |
| （事業主団体）<br>新潟県<br>中小企業団体中央会<br><hr/> 八木委員          |                                  | （職業・教育訓練実施機関）<br>新潟県職業能力開発協会<br><hr/> 木川委員                                   |  |
| （事業主団体）<br>一般社団法人<br>新潟県商工会議所連合会<br><hr/> （代理）三原委員 |                                  | （職業・教育訓練実施機関）<br>独立行政法人<br>高齢・障害・求職者雇用支援機構<br>新潟支部<br><hr/> 相楽委員             | （随行者）<br>独立行政法人<br>高齢・障害・求職者雇用<br>支援機構 新潟支部<br><hr/> 山本統括・伊藤課長 |
| （事業主団体）<br>新潟県商工会連合会<br><hr/> 近田委員                 |                                  | （職業紹介事業者）<br>テンプスタッフフォーラム<br>株式会社<br><hr/> （代理）嵐委員                           |  |
| （自治体）<br>新潟県教育庁<br>高等学校教育課<br><hr/> （代理）楨田委員       |                                  | （その他関係機関が必要と認める者）<br>新潟県DX推進プラットフォーム<br>株式会社ブリッジにいがた<br><hr/> 今村委員           | （随行者）<br>株式会社<br>ブリッジにいがた<br><hr/> アシスタントマネージャー<br>若杉          |
| （自治体）<br>新潟県産業労働部<br>雇用能力開発課<br><hr/> 信田委員         | （労働局）<br>新潟労働局<br><hr/> 吉野委員     |  |  |
| 新潟県産業労働部<br>雇用能力開発課<br><hr/> 佐藤副参事                 | 新潟労働局<br>職業安定部<br><hr/> 吉田職業安定部長 | 新潟労働局<br>職業安定部 訓練室<br><hr/> 長谷川室長 下村補佐                                       | 新潟労働局<br>職業安定部 訓練室<br><hr/> 佐藤訓練係長                             |



## 新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

### 1 名称

協議会の名称は、「新潟県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

### 2 目的

新潟労働局及び新潟県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、新潟県内において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う協議会を設置する。

### 3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 新潟労働局
- ② 新潟県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

### 4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

### 5 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。

② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。

③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。

④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。

⑤ その他必要な事項に関すること。

8 事務局

事務局については、新潟労働局職業安定部訓練室に置く。

9 その他

① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年10月31日から施行する。

## 新潟県地域職業能力開発促進協議会 構成委員名簿

(敬称略)

新潟労働局職業安定部

|                           | 所 属  | 役 職 名            | 氏 名       |
|---------------------------|--|------------------|-----------|
| 学識経験者                     | 新潟大学経済科学部                                    | 准 教 授            | 根 岸 睦 人   |
| 職業訓練<br>・<br>教育訓練<br>実施機関 | 一般社団法人 新潟県専門学校協会                             | 会 長              | 渡 辺 敏 彦   |
|                           | 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会<br>株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店 | 支 店 長            | 青 柳 恵 子   |
|                           | 新潟県職業能力開発協会                                  | 専 務 理 事<br>兼事務局長 | 木 川 義 裕   |
|                           | 独立行政法人<br>高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部               | 支 部 長            | 相 楽 智 輝   |
| 労働者団体                     | 日本労働組合総連合会 新潟県連合会                            | 事 務 局 長          | 小 林 俊 夫   |
| 事業主団体                     | 一般社団法人 新潟県経営者協会                              | 事 務 局 長          | 佐 藤 佐 智 夫 |
|                           | 新潟県中小企業団体中央会                                 | 専 務 理 事          | 八 木 威     |
|                           | 一般社団法人 新潟県商工会議所連合会                           | 専 務 理 事          | 早 福 弘     |
|                           | 新潟県商工会連合会                                    | 専 務 理 事          | 近 田 孝 之   |
| 職業紹介<br>事業者               | テンプスタッフフォーラム 株式会社                            | 代表取締役<br>社 長     | 荻 部 雄 一   |
| その他関係機関<br>が必要と認める者       | 新潟県DX推進プラットフォーム<br>代表機関:株式会社ブリッジにいがた         | 代表取締役<br>社 長     | 今 村 博     |
| 自治体                       | 新潟県産業労働部 雇用能力開発課                             | 課 長              | 信 田 直 樹   |
|                           | 新潟県教育委員会 高等学校教育課                             | 課 長              | 市 野 正 廣   |
| 労働局                       | 新潟労働局  | 労 働 局 長          | 吉 野 彰 一   |

令和5年3月14日現在

## 令和4年度 第2回 新潟県地域職業能力開発促進協議会資料一覧

令和5年3月14日

- 資料No.1 最近の雇用失業情勢（1月分）
- 資料No.2-1 令和4年度 新潟県地域職業訓練実施計画 実施状況
- 資料No.2-2 令和4年度「求職者支援制度」の取扱状況等
- 資料No.2-3 令和4年度 求職者支援訓練実施状況
- 資料No.2-4 令和4年度求職者支援訓練受講者の状況  
（令和4年12月末現在）
- 資料No.2-5 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が  
実施する公共職業訓練
- 資料No.2-6 2022年度在職者訓練実績状況（機構新潟支部）
- 資料No.3-1 令和5年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）
- 資料No.3-2 新潟県が実施するデジタル分野の職業訓練について
- 資料No.3-3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ設置要綱
- 資料No.3-4 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方
- 資料No.3-5 「公的職業訓練効果検証」対象分野について（案）
- 資料No.4 「新潟県DX推進プラットフォーム」資料
- 資料No.5-1 「人材開発支援助成金 人への投資コース の経費助成率及  
び助成限度額を引き上げます！」
- 資料No.5-2 「人材開発支援助成金に事業展開等リスキリング支援コー  
スを創設しました」

### 参考資料

- ・「第2回 中央職業能力開発促進協議会」資料抜粋



# 最近の雇用失業情勢（令和5年1月）

新潟労働局

## 雇用情勢判断

県内の雇用情勢は、改善の動きが見られるものの、一部に弱い動きも見られることから、引き続き国際情勢の動向、物価の高騰などが雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

## 求人・求職等

### ○有効求人倍率

■有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍で、前月より0.02P低下した。

- ・原数値では、1.70倍で前年同月(1.61倍)より0.09P上昇。
- ・全国の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍で、前月より0.01P低下。
- ・新潟県は全国7位。(前月は8位)

■完全失業率(季節調整値:全国)は2.4%で、前月より0.1P低下。

### ○求人の状況

■新規求人(原数値)は前年同月比2か月連続で減少。

- ・新規求人 19,598人(同2.6%減)
- ・主な産業の前年同月比
 

|                  |        |
|------------------|--------|
| 建設業(2か月連続で増加)    | 2.1%増  |
| 製造業(3か月ぶりに増加)    | 6.5%増  |
| 運輸業(15か月連続で増加)   | 17.4%増 |
| 卸売・小売業(2か月連続で減少) | 24.4%減 |
| 宿泊・飲食業(2か月連続で減少) | 20.3%減 |
| 医療・福祉業(2か月連続で減少) | 1.9%減  |
| サービス業(2か月連続で増加)  | 6.1%増  |

■有効求人(原数値)は前年同月比22か月連続で増加。

- ・有効求人 52,457人(同0.7%増)

### ○求職の状況

■新規求職者(原数値)は前年同月比6か月ぶりに増加。

- ・新規求職者8,473人(同0.1%増)
- ・【パートを除く常用】在職者(同7.4%減)、離職者(同5.6%増)、無業者(同4.0%増)

■有効求職者(原数値)は前年同月比6か月連続で減少。

- ・有効求職者 30,896人(同4.5%減)

### ○正社員有効求人倍率

■正社員有効求人倍率(原数値)は1.53倍で、前年同月より0.15P上昇。

- ・正社員の有効求人(原数値)は28,361人(同4.8%増加)
- ・正社員の有効求職者(原数値)は18,593人(同5.5%減少)

### ○雇用保険の状況

■雇用保険被保険者数は前年同月差21か月連続で減少。 717,345人(6,505人減少)

■雇用保険受給資格決定件数は前年同月比3か月ぶりに増加。 ※1,956件(4.9%増加)

■雇用保険受給者実人員は前年同月比20か月連続で減少。 6,148人(4.0%減少)

(※1月分は速報値であり、修正があり得る)

## 新規学卒者・障害者の状況

### ○新規学卒者(令和5年3月卒業者)(12月末日現在)

#### 【高校生】

- ・求人数 9,169人(前年同期比13.7%増)
- ・求職者数 2,237人(同11.3%減)
- ・求人倍率 4.10倍(同0.90P上昇)
- ・就職内定者数 2,137人(同11.3%減)
- ・就職内定率 95.5%(同0.1%減)

#### 【大学等】

- ・求職者数 9,717人(前年同月比7.5%増)
- ・就職内定者数 7,721人(前年同月比7.0%増)
- ・就職内定率 79.5%(同0.3%減)

### ○障害者の雇用状況(4年度累計(1月末日まで))

・新規求職申込件数(1月末有効求職者数4,901人) 3,206件(前年同期比5.6%増)

- ・就職件数 合計 1,778件(同11.4%増)
 

|         |               |
|---------|---------------|
| 身体障害者   | 449件(同20.4%増) |
| 知的障害者   | 300件(同 8.7%増) |
| 精神障害者   | 946件(同21.0%増) |
| その他の障害者 | 83件(同49.7%減)  |

- ・民間企業法定雇用率(2.3%)
- ・新潟県の実雇用率(令和4年6月1日現在) 2.23%(前年2.20%) 全国平均2.25%

## 安定所別有効求人倍率

### ○有効求人倍率の状況(原数値)

| 地区     | 局全体  | 下越地区 |       |       |       |       |       | 中越地区 |       |      |      | 上越地区 |      |      |
|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|
|        |      | 新潟   | 新発田   | 新津    | 巻     | 佐渡    | 村上    | 長岡   | 三条    | 十日町  | 南魚沼  | 上越   | 柏崎   | 糸魚川  |
| 5年1月   | 1.70 | 1.99 | 1.24  | 1.76  | 1.54  | 1.09  | 1.31  | 1.52 | 1.67  | 1.28 | 2.71 | 1.62 | 1.51 | 1.81 |
| 4年1月   | 1.61 | 1.76 | 1.27  | 1.92  | 1.72  | 1.31  | 1.34  | 1.22 | 2.24  | 0.96 | 2.38 | 1.47 | 1.20 | 1.78 |
| 前年差(P) | 0.09 | 0.23 | ▲0.03 | ▲0.16 | ▲0.18 | ▲0.22 | ▲0.03 | 0.30 | ▲0.57 | 0.32 | 0.33 | 0.15 | 0.31 | 0.03 |

■前年同月差では、7所で上昇し、6所で減少した。

・有効求人倍率の高い所は、①南魚沼所(2.71倍)、②新潟所(1.99倍)、③糸魚川所(1.81倍)となった。

・有効求人倍率の低い所は、①佐渡所(1.09倍)、②新発田所(1.24倍)、③十日町所(1.28倍)となった。



令和4年度 新潟県地域職業訓練実施計画 実施状況  
(令和4年12月末現在)

資料2-1

|                 | 計画数       | 訓練実施状況    |           |                   |                   |        |                       |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|--------|-----------------------|
|                 |           | 開講定員数     | 入校者数      | 修了者数(中退<br>就職者含む) | 就職者数(中退<br>就職者含む) | 就職率    | 目標就職率                 |
| 公共職業訓練          | 8,597     |           | 4,288     | 529               | 394               | 74.5%  |                       |
| 新潟県             | 5,795     |           | 3,224     | 441               | 319               | 72.3%  |                       |
| 離職者訓練           | 3,125     | 2,104     | 1,554     | 426               | 309               | 72.5%  |                       |
| 施設内訓練           | 295       | 263       | 136       | 22                | 15                | 68.2%  | ものづくり<br>分野100%       |
| 一般求職者向け         | 225       | 193       | 104       | 22                | 15                | 68.2%  | ものづくり<br>分野以外         |
| 若年求職者向け(DS) ※1  | ※1<br>70  | ※1<br>70  | ※1<br>32  | 0                 | 0                 | -      | 80%                   |
| 委託訓練            | 2,830     | 1,841     | 1,418     | 404               | 294               | 72.8%  |                       |
| 一般求職者向け         | 2,530     | 1,650     | 1,260     | 359               | 261               | 72.7%  |                       |
| 短期委託訓練          | 2,050     | 1,377     | 1,069     | 319               | 236               |        | ものづくり<br>分野以外<br>80%  |
| 育児等両立支援コース      | 90        | 87        | 48        | 34                | 22                | 64.7%  |                       |
| 中高年齢者再就職支援コース   | 105       | 69        | 51        | 6                 | 3                 | 50.0%  | 高齢者<br>(55歳以上)<br>70% |
| 長期高度人材育成コース ※1  | ※1<br>200 | ※1<br>117 | ※1<br>92  | 0                 | 0                 | -      |                       |
| 大型一種育成コース       | 20        | 0         | 0         | 0                 | 0                 | -      | 女性<br>85%             |
| 誘致企業向け訓練        | 35        | 0         | 0         | 0                 | 0                 | -      |                       |
| 介護人材育成訓練        | 30        | 0         | 0         | 0                 | 0                 | -      |                       |
| 若年求職者向け(DS)     | 300       | 191       | 158       | 45                | 33                | 73.3%  |                       |
| 在職者訓練           | 2,150     |           | 1,386     |                   |                   |        |                       |
| 学卒者訓練 ※1        | ※1<br>340 | ※1<br>340 | ※1<br>241 | -                 | -                 | -      | 100.0%                |
| 障害者向け訓練         | 180       | 79        | 43        | 15                | 10                | 66.7%  |                       |
| 施設内訓練           | 20        | 20        | 5         | 0                 | 0                 | -      | 100人                  |
| 委託訓練            | 160       | 59        | 38        | 15                | 10                | 66.7%  |                       |
| 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | 2,802     |           | 1,064     | 88                | 75                |        |                       |
| 離職者訓練           | 396       | 289       | 193       | 88                | 75                | 85.2%  |                       |
| 一般求職者向け         | 327       | 234       | 145       | 82                | 69                | 84.1%  | 80.0%                 |
| 若年求職者向け(DS)     | 39        | 27        | 6         | 6                 | 6                 | 100.0% |                       |
| 導入訓練            | 30        | 28        | 42        |                   |                   | -      |                       |
| 在職者訓練           | 2,236     |           | ※1<br>746 |                   |                   |        |                       |
| 学卒者訓練 ※1        | ※1<br>170 | ※1<br>170 | ※1<br>125 | -                 | -                 | -      | 95.0%                 |
| 求職者支援訓練         | 852       | 473       | 334       | 86                | 46                | 53.4%  |                       |
| 基礎コース           | 170       | 15        | 10        | 0                 | 0                 | -      | 58.0%                 |
| 実践コース           | 682       | 458       | 324       | 86                | 46                | 53.4%  |                       |
| 介護系             | 96        | 12        | 6         | 0                 | 0                 | -      | 63.0%                 |
| 医療事務系           | 135       | 78        | 48        | 8                 | 5                 | 62.5%  |                       |
| デジタル系           | 137       | 114       | 101       | 8                 | 6                 | 75.0%  |                       |
| その他             | 314       | 254       | 169       | 70                | 35                | 50.0%  |                       |
| 合計              | 9,449     |           | 4,622     |                   |                   |        |                       |

※1 訓練期間が2年間のコースの前年度の定員数、入校者数を含む

※2 修了者数、就職者数、就職率について

- ・公共職業訓練(県)は令和4年度中に開講し、令和4年9月30日までに終了したコースの「就職による中途退校者」及び「修了者」の訓練終了3か月後の就職状況です(前年度に開講した2年訓練の修了者を含む。)
- ・公共訓練(ポリテク)は令和4年4月1日から令和4年9月30日に終了したコースの「就職による中途退校者」及び「修了者」の訓練終了3か月後の就職状況です。
- ・支援訓練は令和4年4月1日から令和4年6月30日に終了したコースの「就職による中途退校者」及び「修了者」の訓練終了3か月後の雇用保険適用就職者の就職状況です(就職率は小数点第2位以下切捨て。)



# 令和4年度 新潟県地域職業訓練実施計画

令和4年2月18日  
新潟県  
(独)高年齢・障害・求職者  
雇用支援機構新潟支部  
新潟労働局

## 第1 総則

### 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下、「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、新潟県内の現下の雇用失業情勢等及び国で策定する総合的な職業訓練実施計画を踏まえ、本計画の対象期間（以下、「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下、「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

### 2 計画期間

計画期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。

### 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

## 第2 労働市場の動向と課題等

### 1 労働市場の動向と課題

県内の雇用情勢は、令和3年12月時点では求人が求職を上回る状況となっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、一部の業種等で厳しい状況が続いており、雇用に与える影響に注視する必要がある。一方で、我が国は少子高齢化・生産年齢人口の減少という問題も抱えており、持続的な経済成長のためには、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に基づいた「成長と分配の好循環」の実現に向け、「働き方改革」の推進等を通じた非正規雇用労働者の処遇改善、長時間労働の是正、安全で健康に働くことができる職場づ

くり、柔軟な働き方がしやすい環境整備、賃金引き上げのための支援、雇用吸収力、付加価値の高い産業への転換・再就職支援、人材育成の強化・人材確保対策の推進などにより、労働環境の整備・生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。

このため、これらの課題や社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に的確に対応するため、離職者の再就職の実現に資する公的職業訓練を実施するとともに、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性向上、デジタル化に対応した人材開発等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。特に、就職氷河期世代、若者、女性、高齢者、障害者、ひとり親家庭の親、生活困窮者等支援が必要な者に対し、それぞれの職業能力開発を含めた就労支援の充実を図ることが必要である。

## 2 令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和3年4月から令和3年12月末現在の新規求職者69,411人のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は30,478人（43.9%）であった。

### （1）令和3年度の公的職業訓練の受講者数

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 1,849人（令和3年12月末現在）
- ・ 公共職業訓練（障害者訓練） 62人（令和3年12月末現在）
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練） 1,781人（令和3年12月末現在）
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 329人（令和3年4月末現在）
- ・ 求職者支援訓練 223人（令和3年12月末現在）

### （2）令和2年度の公的職業訓練の就職率（令和3年12月末現在）

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）  
施設内訓練：テクノスクール 84.1%、ポリテクセンター 80.1%  
委託訓練：75.7%
- ・ 公共職業訓練（障害者訓練）  
施設内訓練：100.0%  
委託訓練：72.1%
- ・ 求職者支援訓練  
基礎コース：61.5%  
実践コース：60.7%

（注1）公共職業訓練（テクノスクール）は、令和2年度中に開講したコースの訓練終了3か月後の就職率である（令和3年12月末現在）。

（注2）公共職業訓練（ポリテクセンター）は、令和2年度中に終了した訓練コースの訓練終了3か月後の就職率である。

（注3）求職者支援訓練は、令和2年度中に終了したコースの訓練終了3か月後の雇用保険適用就職率である。

## 第3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

### 1 実施方針

雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に終わりが見えず、影響が見通せない中、

公的職業訓練は、引き続き地場産業を始め地域経済を支えてきたものづくり分野や、人手不足が深刻な分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者や厳しい環境下にある非正規労働者等の支援に対応できるよう実施する。

併せて、新潟県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き地域の関係者が連携・協力しながら、訓練カリキュラム検証・改善などの協議を行う。

## 2 公共職業訓練の対象者数等

令和4年度地方職業能力開発実施計画策定方針（都道府県）に基づき、新潟労働局から提供される求人・求職状況等や効果的なマッチングを勘案した求職者の訓練ニーズ、県の産業施策及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部の計画を踏まえ、公共職業訓練の訓練定員を設定する。

<令和4年度公共職業訓練定員数>

| 区 分       |             | 定 員 (人) |
|-----------|-------------|---------|
| 県         | 合 計         | 5,795   |
|           | 離 職 者 訓 練   | 3,125   |
|           | 施設内訓練       | 295     |
|           | 一般求職者向け     | 225     |
|           | 若年求職者向け（DS） | 70      |
|           | 委 託 訓 練     | 2,830   |
|           | 一般求職者向け     | 2,530   |
|           | 若年求職者向け（DS） | 300     |
|           | 在 職 者 訓 練   | 2,150   |
|           | 学 卒 者 訓 練   | 340     |
| 障害者向け訓練   | 180         |         |
| 機構        | 合 計         | 1,626   |
|           | 離 職 者 訓 練   | 396     |
|           | 一般求職者向け     | 327     |
|           | 若年求職者向け（DS） | 39      |
|           | 導 入 訓 練     | 30      |
|           | 在 職 者 訓 練   | 1,060   |
| 学 卒 者 訓 練 | 170         |         |

（注1）定員は2年生を含む人数、（注2）DS：デュアルシステム訓練

### （1）公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

#### ア 施設内訓練に係る実施機関別の規模と分野

離職者や転職者を対象に民間教育訓練機関等では実施が困難な「ものづくり分野」を中心として、地域の人材ニーズに応じた訓練コースを設定し、再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得するための職業訓練を実施する。また、若年求職者等に対しては座学や実習の訓練と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム（以下「DS」とい

う。) 訓練を実施し、早期の安定就労への移行を支援する。

(ア) 県立職業能力開発校（テクノスクール）実施分

| 校名        | 定員  | 科目名  |
|-----------|-----|--|
| 新潟テクノスクール | 135 | DS自動車整備科・溶接科・ビル設備管理科・メカニカルベーシックコース・個人開業基本コース |
| 上越テクノスクール | 90  | 溶接科・木造建築科・ビジネススタッフ科・電気設備工事コース                |
| 三条テクノスクール | 60  | 溶接科  |
| 魚沼テクノスクール | 10  | エクステリア左官科                                    |
| 合計        | 295 |  |

※ 目標就職率：80%（第11次新潟県職業能力開発計画（R4.2.18現在策定作業中）成果目標）

(イ) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

| 校名         | 定員  | 科目名  |
|------------|-----|--|
| ポリテクセンター新潟 | 396 | テクニカルオペレーション科・(DS)機械加工技術科・金属加工科・住宅施工技術科・ビル管理技術科・電気設備技術科・スマート生産サポート科 など |

※ 目標就職率：80%

イ 委託訓練に係る県立職業能力開発校（テクノスクール）実施分の規模と分野

- ・雇用保険の受給者等を対象として民間教育機関を活用し、事務、IT、介護など多様な分野の職業訓練を短期の基礎レベルから長期の応用・高度（2か月～2年間）まで段階的かつ機動的に実施する。
- ・デジタル化の進展への対応のため、IT分野の職業訓練のメニューを充実する。
- ・持続可能な地域社会の実現に向けて、あらゆる地域で職業訓練ができる仕組みづくりを図る。具体的には、福祉施設等との連携により、民間教育訓練機関のない地域においても職業訓練を実施する（介護人材育成訓練）。

| 訓練コース         | 定員    | 訓練内容  | 実施校<br>(テクノスクール) |
|---------------|-------|---|------------------|
| 短期委託訓練        | 2,050 | 事務系、介護系、IT系、ものづくり系  | 新潟・上越・三条・魚沼      |
| 大型一種育成コース     | 20    | 大型自動車一種運転業務従事者育成  | 未定               |
| 長期高度人材育成コース   | 200   | 情報、介護福祉士、保育士、調理師、製菓、美容、経理等                                  | 新潟・上越・三条         |
| 育児等両立再就職支援コース | 90    | 育児や介護等に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常より短く設定した職業訓練を実施し、ライフステージに合わせた再就職を支援 | 新潟・上越・三条         |
| 中高年齢者再就職支援コース | 105   | 中高年齢者を対象に通常コースより緩やかなペースで訓練を実施するとともに、キャリアに応じた就職支援を行う         | 新潟・上越・三条         |
| 誘致企業向け訓練      | 35    | 誘致企業に対応した訓練   | 未定               |
| 日本版デュアルシステム   | 300   | 就職氷河期世代を含む若年求職者向け訓練   | 新潟・上越・三条・魚沼      |
| 介護人材育成訓練      | 30    | 福祉施設等を訓練の施設とみなして職業訓練を実施し、介護職員初任者研修を実施                       | 未定               |
| 合計            | 2,830 |   |                  |

※ 目標就職率：80%、高年齢者（55歳以上）：70%、女性：85%、IT分野の訓練修了者の就職者

数：200人（第11次新潟県職業能力開発計画（R4.2.18現在策定作業中）成果目標）

## （2）公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

### ア 県立職業能力開発校（テクノスクール）実施分

本県の産業政策と連携し、地域企業の人材育成ニーズに応じた在職者の幅広い知識、技術や技能の習得を支援する。実施に当たり、中小企業等のニーズに応じたオーダーメイド訓練やテクノスクール指導員の出張型訓練、高度技能者の派遣訓練など、企業支援の充実を図る。

また、女性活躍の推進、非正規雇用労働者向け支援として、在宅ワークを含む様々な働き方に対応するために、テクノスクールにおける講座とオンラインを活用した訓練を通してITスキルアップを図る訓練を実施する。

| 校名         | 定員    | 科目名  |
|------------|-------|--|
| 新潟テクノスクール  | 762   | IoTコース、新入社員教育コース・技能検定等試験対策コース・高度技能習得コース など |
| 上越テクノスクール  | 424   |  |
| 三条テクノスクール  | 596   |  |
| 魚沼テクノスクール  | 218   |  |
| ITスキルアップ訓練 | 150   | Webマーケティングコースなど（オンライン活用）                   |
| 合計         | 2,150 |  |

※ 目標受講者数：1,505人（第11次新潟県職業能力開発計画（R4.2.18現在策定作業中）成果目標）

### イ （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

在職者を対象とし、地域の人材育成ニーズや時代の変化に対応し、ものづくり分野に特化して、技能・技術の向上を図る職業訓練を実施する。

| 校名         | 定員    | 科目名  |
|------------|-------|--|
| ポリテクカレッジ新潟 | 590   | 精密測定技術・3次元CADを活用したアセンブリ技術・PLCによるFAネットワーク構築技術・マイコン制御システム開発技術・バリアフリー住宅の設計実践技術 など |
| ポリテクセンター新潟 | 470   |  |
| 合計         | 1,060 |  |

## （3）公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

### ア 県立職業能力開発校（テクノスクール）実施分

本県産業の基幹を担うものづくり分野において、技能・技術を継承する人材の育成・確保に資する職業訓練（期間：1年または2年）を実施する。

| 校名        | 定員 | 科目名             |
|-----------|----|-----------------|
| 新潟テクノスクール | 80 | 精密機械加工科・電気システム科 |
| 上越テクノスクール | 95 | 自動車整備科・メカトロニクス科 |

|           |     |                          |
|-----------|-----|--------------------------|
| 三条テクノスクール | 120 | メカトロニクス科・工業デザイン科・生産システム科 |
| 魚沼テクノスクール | 45  | 電気施設科・木造建築科              |
| 合 計       | 340 |                          |

※ 目標就職率：100%（第11次新潟県職業能力開発計画（R4.2.18現在策定作業中）成果目標）

#### イ （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

高校卒業者等を対象とし、“ものづくり”に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を行う。

| 校 名        | 定員  | 主なコース                          |
|------------|-----|--------------------------------|
| ポリテクカレッジ新潟 | 170 | 生産技術科・電気エネルギー制御科・電子情報技術科・居住環境科 |

※ 目標就職率：95%

### （4）障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

#### ア 施設内訓練に係る県立職業能力開発校（テクノスクール）実施分の規模と分野

社会経験の少ない若年者に対し、社会生活指導を重点に、複数スキルを習得し、就職を目指す。

| 校 名       | 定員 | 主なコース |
|-----------|----|-------|
| 新潟テクノスクール | 20 | 総合実務科 |

※ 目標就職率：70%（第11次新潟県職業能力開発計画（R4.2.18現在策定作業中）成果目標）

#### イ 委託訓練に係る県立職業能力開発校（テクノスクール）実施分の規模と分野

労働局及び県福祉部や教育庁と連携し効果的な訓練となるよう努める。求人求職ニーズを的確に捉え、資格取得を目指す介護系訓練や障害特性を踏まえた精神障害者向け職業訓練、マッチング効果の高い実践能力習得コースの充実など魅力あるカリキュラムを実施し受講者の拡大を図る。

| 校 名           |      | 定員  | 科 目 名   |
|---------------|------|-----|---|
| 新潟テクノスクール     |      | 74  | 知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース、eラーニングコース |
| 上越テクノスクール     |      | 38  | 知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース           |
| 三条テクノ<br>スクール | 三条地区 | 38  | 知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース           |
|               | 魚沼地区 | 10  | 実践能力習得訓練コース   |
| 合 計           |      | 160 |   |

※ 目標就職率：70%（第11次新潟県職業能力開発計画（R4.2.18現在策定作業中）成果目標）

### 3 求職者支援訓練の対象者数等

#### （1）対象者数及び就職率に係る目標

非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティーネットとしての機能が果たせるよう511人程度に訓練機会を提供

するため、訓練認定規模 852 人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

## (2) 求職者支援訓練の内容

求職者支援訓練については、基本的能力を取得する基礎コースの割合を 20.0%、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを 80.0%とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

### <令和 4 年度求職者支援訓練の認定規模>

| 区 分      |                | 訓練規模 (人) | 比率 (%) |
|----------|----------------|----------|--------|
| 合 計      |                | 852      |        |
| 基礎コース    |                | 170      | 20.0   |
| 実践コース    |                | 682      | 80.0   |
| 全国共通重点分野 |                | 368      |        |
| 介 護 系    |                | 96       |        |
| 医療事務系    |                | 135      |        |
| デジタル系    | I T            | 60       |        |
|          | デザイン<br>(WEB系) | 77       |        |
| そ の 他    |                | 314      |        |

※ 上記認定規模については、原則としてコース及び分野ごとの上限とする。

#### ア 職業訓練のコース等の設定について

(ア) 実践コースについては、全国共通重点分野として、介護系、医療事務系、デジタル系を設定する。

(イ) 上記訓練規模にかかわらず認定コースの定員数が少なかった場合の繰越分及び中止コースの繰越分については、第 4 四半期（必要により第 3 四半期含む）において基礎・実践間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。

#### イ 職業訓練枠について

(ア) 新規参入枠は、基礎コース、実践コースとも 30%以内とする。ただし、認定単位期間の実績枠に余剰人員が発生した場合は、同一認定単位期間内で新規枠に振り替えることも可能とする。

(イ) 地域ニーズ枠について

特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練を設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共訓練（委託訓練）の地域、規模、分野、時期などを踏まえて設定することができる。ただし、訓練認定規模の 20%以内とする。

また、地域ニーズ枠は別枠として、すべてを新規参入とすることができる。

(ウ) 就職氷河期対策枠について

就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す者への対策として、訓練期間や訓練時間を緩和したコースを設定することができる。

また、就職氷河期対策コースは別枠として、すべてを新規参入とすることができる。

ウ 訓練の認定について

(ア) 実践コースの全国共通重点分野において訓練コースが認定されなかった場合の余剰定員については、同一認定単位期間の「その他」分野への振替をすることができる。

(イ) 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおりとする。

- ・新規参入枠については、職業訓練の計画提案等が良好なものから認定する。
- ・実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

エ 認定単位期間

- ・四半期ごとに求職者支援訓練を認定することとする。

オ 認定申請等について

- ・認定単位ごとの定員数及び認定申請受付期間については、新潟労働局及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部のホームページで周知する。

## 第4 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

### 1 関係機関との連携

公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において訓練の機会や受講者を適切に確保するとともに、訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、新潟労働局、新潟県、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。また、その際、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための取組が必要である。

このため、新潟県地域訓練協議会を開催して、関係機関の連携・協力の下に、新潟県の実情を踏まえた、計画的で実効ある公的職業訓練の推進に資することとするほか、地域の産業ニーズを踏まえて訓練内容の検討を行うワーキング・チームを開催する。

また、公共職業能力開発施設は、公的職業訓練を実施するに当たっては、新潟労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関により構成される協議の場を活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

さらに、公共職業能力開発施設は、新潟労働局及び公共職業安定所と連携し、公的職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

### 2 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して、周知を図る。

## **第5 その他、公的職業訓練以外の人材育成事業**

### **1 IT人材等の育成**

情報通信業又はAI、IoTを積極的に導入している製造業の企業において、雇用型訓練を行う「IT人材育成プロジェクト」を実施し、IT分野の人材確保・育成を図る。

### **2 生産性向上人材育成支援センターにおける人材育成支援**

中小企業等における労働生産性向上のための総合的な支援を行うとともに、当該支援を実施する中で把握した生産性向上に関する課題等に対応した訓練を実施するため、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部に生産性向上人材育成支援センター(以下、「支援センター」という。)を設置している。

支援センターでは、中小企業等に対する支援業務を拡充し、生産性向上のための人材育成を総合的(在職者訓練、生産性向上支援訓練、職業訓練指導員の派遣等)に支援する。

また、令和4年度から、中小企業からのDX人材の育成に関する相談やDXに関連した訓練のコーディネートを行う相談員を配置し、中小企業のDXに対応するための人材育成を総合的に推進する。

## 令和4年度 公的職業訓練実施計画（離職者訓練）

## 1 総括表

| 区分      |     | 令和4年度計 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 開講月未定 |
|---------|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公共訓練    | 新潟県 | 3,125  | 1,001 | 644   | 689   | 430   | 361   |
|         | 機構  | 396    | 92    | 105   | 92    | 107   |       |
| 求職者支援訓練 |     | 852    | 271   | 209   | 222   | 150   |       |
| 合計      |     | 4,373  | 1,364 | 958   | 1,003 | 687   | 361   |

## 2 内訳表

| 訓練分野及び区分   | 令和4年度計 |       | 第1四半期 |       | 第2四半期 |     | 第3四半期 |       | 第4四半期 |     | 開講月未定 |     |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-----|
|            | コース数   | 定員数   | コース数  | 定員数   | コース数  | 定員数 | コース数  | 定員数   | コース数  | 定員数 | コース数  | 定員数 |
| 事務系        |        | 1,570 |       | 486   |       | 413 |       | 389   |       | 282 |       |     |
| (公共・県)委託   | 86     | 1,385 | 26    | 426   | 23    | 368 | 22    | 349   | 15    | 242 |       |     |
| (公共・県)施設内  | 1      | 15    | 1     | 15    |       |     |       |       |       |     |       |     |
| 求職者支援訓練    |        | 170   |       | 45    |       | 45  |       | 40    |       | 40  |       |     |
| 介護系        |        | 736   |       | 194   |       | 160 |       | 155   |       | 107 |       | 120 |
| (公共・県)委託   | 51     | 640   | 17    | 158   | 10    | 136 | 10    | 131   | 7     | 95  | 7     | 120 |
| 求職者支援訓練    |        | 96    |       | 36    |       | 24  |       | 24    |       | 12  |       |     |
| 医療事務系      |        | 135   |       | 45    |       | 30  |       | 30    |       | 30  |       |     |
| 求職者支援訓練    |        | 135   |       | 45    |       | 30  |       | 30    |       | 30  |       |     |
| デジタル系      |        | 557   |       | 182   |       | 110 |       | 174   |       | 60  |       | 31  |
| (公共・県)委託   | 30     | 420   | 11    | 152   | 6     | 75  | 8     | 124   | 3     | 38  | 2     | 31  |
| 求職者支援訓練    |        | 137   |       | 30    |       | 35  |       | 50    |       | 22  |       |     |
| 建設系        |        | 125   |       | 40    |       | 35  |       | 35    |       | 15  |       |     |
| (公共・県)委託   | 4      | 40    |       |       | 2     | 20  | 2     | 20    |       |     |       |     |
| (公共・県)施設内  | 2      | 25    | 2     | 25    |       |     |       |       |       |     |       |     |
| (公共・機構)施設内 | 4      | 60    | 1     | 15    | 1     | 15  | 1     | 15    | 1     | 15  |       |     |
| 製造系        |        | 386   |       | 108   |       | 90  |       | 73    |       | 100 |       | 15  |
| (公共・県)委託   | 1      | 15    |       |       |       |     |       |       |       |     | 1     | 15  |
| (公共・県)施設内  | 12     | 185   | 4     | 75    | 2     | 30  | 3     | 40    | 3     | 40  |       |     |
| (公共・機構)施設内 | 12     | 186   | 2     | 33    | 4     | 60  | 2     | 33    | 4     | 60  |       |     |
| サービス系      |        | 285   |       | 180   |       | 30  |       | 45    |       | 30  |       |     |
| (公共・県)委託   | 40     | 135   | 40    | 135   |       |     |       |       |       |     |       |     |
| (公共・県)施設内  | 2      | 30    | 1     | 15    |       |     | 1     | 15    |       |     |       |     |
| (公共・機構)施設内 | 8      | 120   | 2     | 30    | 2     | 30  | 2     | 30    | 2     | 30  |       |     |
| その他        |        | 579   |       | 129   |       | 90  |       | 102   |       | 63  |       | 195 |
| (公共・県)委託   |        | 195   |       |       |       |     |       |       |       |     |       | 195 |
| (公共・県)施設内  | 3      | 40    |       |       | 1     | 15  | 1     | 10    | 1     | 15  |       |     |
| (公共・機構)施設内 | 15     | 30    | 7     | 14    |       |     | 7     | 14    | 1     | 2   |       |     |
| 求職者支援訓練    |        | 314   |       | 115   |       | 75  |       | 78    |       | 46  |       |     |
| 合計         |        | 4,373 |       | 1,364 |       | 958 |       | 1,003 |       | 687 |       | 361 |

- ※ 定員は2年生を含む人数
- ※ 離職者訓練のうち、障害者向け訓練を除く
- ※ 在職者訓練及び学卒者訓練は、記載しない

# 令和4年度「求職者支援制度」の取扱状況（12月末現在）

資料2-2

新潟労働局 訓練室

## 1. 求職者支援訓練認定・実施状況

### ①【 訓練計画における認定状況 】

令和4年4月～令和5年3月分

令和4年12月31日現在

|       | 計法定員        | 認定コース数  | 認定定員      | 認定率             |
|-------|-------------|---------|-----------|-----------------|
| 基礎コース | 170 (202)   | 1 (3)   | 15 (45)   | 8.8% (22.3%)    |
| 実践コース | 682 (810)   | 50 (61) | 723 (907) | 106.0% (112.0%) |
| 合計    | 852 (1,012) | 51 (64) | 738 (952) | 86.6% (94.1%)   |

( )は前年同期間実績です

### ②【 開講状況 】

令和4年4月～令和4年12月開講分

開講 32コース(28) 中止 2コース(16)

開講率 94.1%(63.6%)

| コース別  | 認定コース数  | 開講コース数  | 開講率            | 分野内訳  | 地域内訳   |                                   |       |
|-------|---------|---------|----------------|---|--------|-----------------------------------|-------|
|       |         |         |                |   | 新潟市    | 上越市                               | その他   |
| 基礎コース | 1 (3)   | 1 (2)   | 100.0% (66.7%) | 基礎分野 1  | 新潟市 1  |                                   |       |
| 実践コース | 33 (41) | 31 (26) | 93.9% (63.4%)  | IT分野 1<br>営業・販売・事務分野 14 医療事務<br>分野 6 介護・医療・福祉分野 1 旅行・観光分野 1 クリエイト(企画・創作)分野 2<br>デザイン分野 4 建設関連分野 2 | 新潟市 13 | 長岡市 9<br>三条市 2<br>十日町市 3<br>魚沼市 1 | 上越市 3 |
| 合計    | 34 (44) | 32 (28) | 94.1% (63.6%)  |   | 下越 14  | 中越 15                             | 上越 3  |

( )は前年同期間実績です

### ③【 定員の充足状況 】

令和4年12月31日現在

|       | 確定コース   | 定員数       | 応募者数      | 受講者数      | 定員充足率         |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 基礎コース | 1 (2)   | 15 (30)   | 12 (13)   | 10 (10)   | 66.7% (33.3%) |
| 実践コース | 31 (26) | 458 (392) | 382 (289) | 324 (213) | 70.7% (54.3%) |
| 合計    | 32 (28) | 473 (422) | 394 (302) | 334 (223) | 70.6% (52.8%) |

( )は前年同期間実績です

### ④【 就職状況 】

令和4年度（令和4年6月末までに終了したコースの訓練終了3ヶ月後までの就職状況）

雇用保険加入就職者

※目標就職率 基礎コース58% 実践コース63%

|       | コース数 | 受講者数 | 修了者数 | 就職者数 | 就職率   | 関連就職者数 | 関連就職の割合 | HW紹介就職者数 | 紹介就職の割合 |
|-------|------|------|------|------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 基礎コース | 0    | 0    | 0    | 0    | -     | 0      | -       | 0        | -       |
| 実践コース | 10   | 95   | 86   | 46   | 53.5% | 29     | 63.0%   | 18       | 39.1%   |
| 合計    | 10   | 95   | 86   | 46   | 53.5% | 29     | 63.0%   | 18       | 39.1%   |

\*参考\* 令和3年度

(令和3年度中に終了したコースの訓練終了3ヶ月後までの就職状況)

|       | コース数 | 受講者数 | 修了者数 | 就職者数 | 就職率   | 関連就職者数 | 関連就職の割合 | HW紹介就職者数 | 紹介就職の割合 |
|-------|------|------|------|------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 基礎コース | 3    | 21   | 21   | 13   | 61.9% | 7      | 53.8%   | 10       | 76.9%   |
| 実践コース | 36   | 275  | 260  | 154  | 59.2% | 111    | 72.1%   | 67       | 43.5%   |
| 合計    | 39   | 296  | 281  | 167  | 59.4% | 118    | 70.7%   | 77       | 46.1%   |

※修了者数は就職による中途退校者数を含みます。又基礎コースの修了者数は実践コース及び公共訓練の連続受講者数を除きます。

※平成28年4月1日開講コースより、訓練終了日において65歳以上の者の数は修了者数及び就職者数より除きます。

※「関連就職の割合」については、就職した修了者からの報告を基に集計。

## 2. 就職支援計画書交付件数

|             | 令和4年12月分 | 令和4年度     |
|-------------|----------|-----------|
| 就職支援計画書交付件数 | 18       | 327 (318) |
| 求職者支援訓練     | 6        | 206 (236) |
| うち雇用保険受給者   | 1        | 108 (130) |
| 公共職業訓練      | 12       | 121 (82)  |

( )は前年同期間実績です

## 3. 職業訓練受講給付金支給関係

|                     | 令和4年12月分 |       |       | 令和4年度           |                 |                 |
|---------------------|----------|-------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                     | 支援訓練     | 公共訓練  |       | 支援訓練            | 公共訓練            |                 |
| 職業訓練受講給付金支給決定件数     | 83       | 15    | 68    | 714 (483)       | 235 (162)       | 479 (321)       |
| (初回受給者数)            | 13       | 1     | 12    | 180 (122)       | 67 (40)         | 113 (82)        |
| 職業訓練受講給付金支給決定金額(千円) | 8,824    | 1,648 | 7,176 | 74,894 (50,478) | 24,565 (16,627) | 50,328 (33,850) |

( )は前年同期間実績です

## 4. 認定職業訓練実施奨励金関係

|       | 令和4年12月分 |            | 令和4年度   |                 |                 |
|-------|----------|------------|---------|-----------------|-----------------|
|       | 支給決定件数   | 支給決定金額(千円) | 支給決定件数  | 支給決定金額(千円)      |                 |
| 基本奨励金 | 基礎コース    | 0          | 0       | 0 (4)           | 0 (5,004)       |
|       | 実践コース    | 6          | 10,063  | 41 (26)         | 59,830 (32,188) |
| 計     | 6        | 10,063     | 41 (30) | 59,830 (37,192) |                 |
| 付加奨励金 | 4        | 2,554      | 26 (18) | 13,129 (9,183)  |                 |
| 保育奨励金 | 0        | 0          | 0 (1)   | 0 (528)         |                 |
| 合計    | 10       | 12,617     | 67 (49) | 72,959 (46,902) |                 |

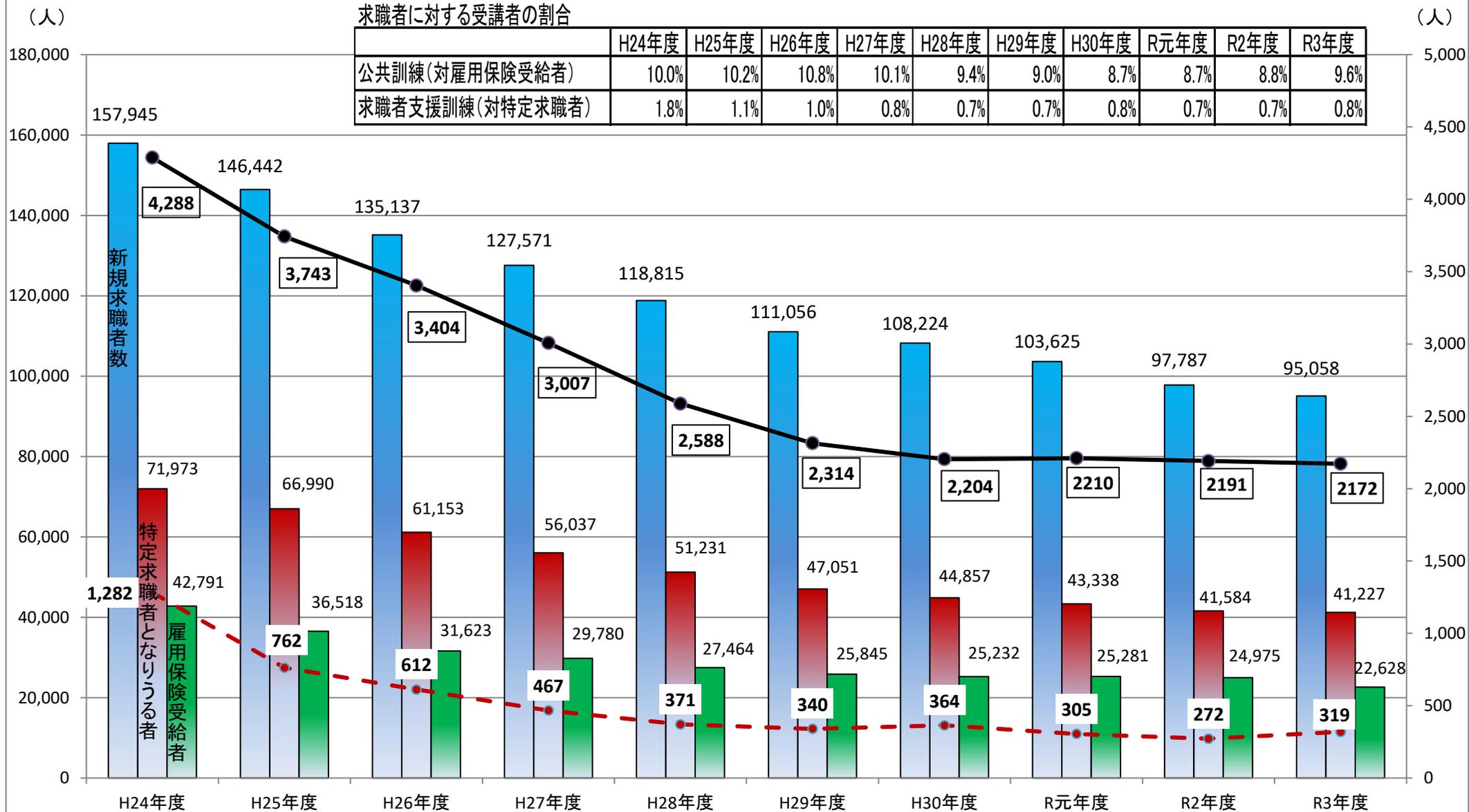
( )は前年同期間実績です

# 新規求職者と訓練受講者の推移

■ 新規求職者数 
 ■ 特定求職者となりうる者 
 ■ 雇用保険受給者数 
 ● 公共訓練受講者数 
 -●- 支援訓練受講者数

求職者に対する受講者の割合

|                 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 公共訓練(対雇用保険受給者)  | 10.0% | 10.2% | 10.8% | 10.1% | 9.4%  | 9.0%  | 8.7%  | 8.7% | 8.8% | 9.6% |
| 求職者支援訓練(対特定求職者) | 1.8%  | 1.1%  | 1.0%  | 0.8%  | 0.7%  | 0.7%  | 0.8%  | 0.7% | 0.7% | 0.8% |



令和4年度 求職者支援訓練実施状況

資料 2-3

令和4年12月末現在

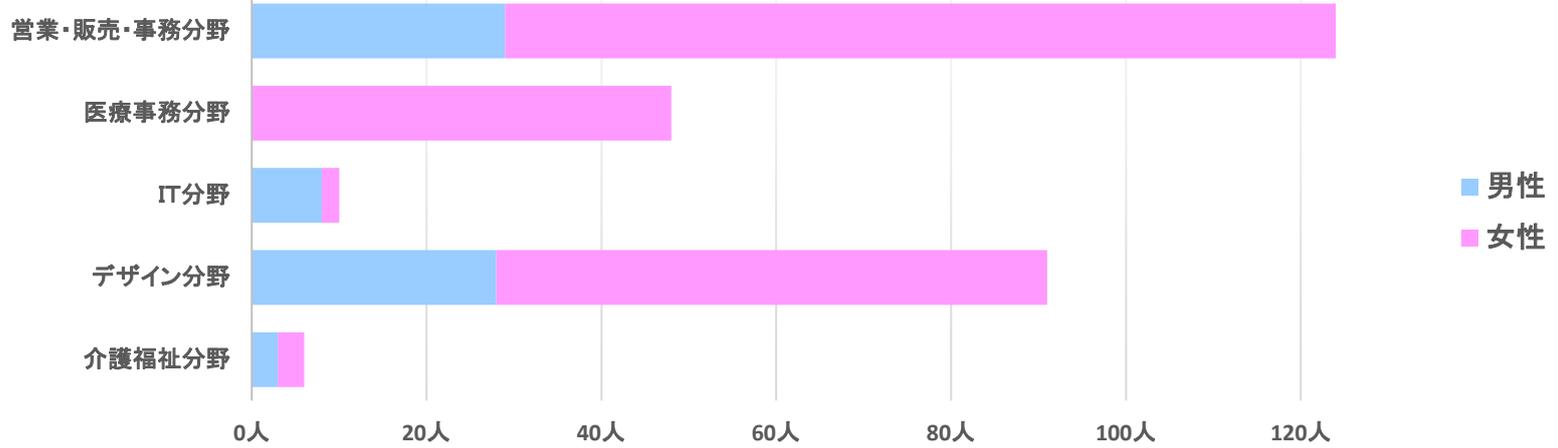
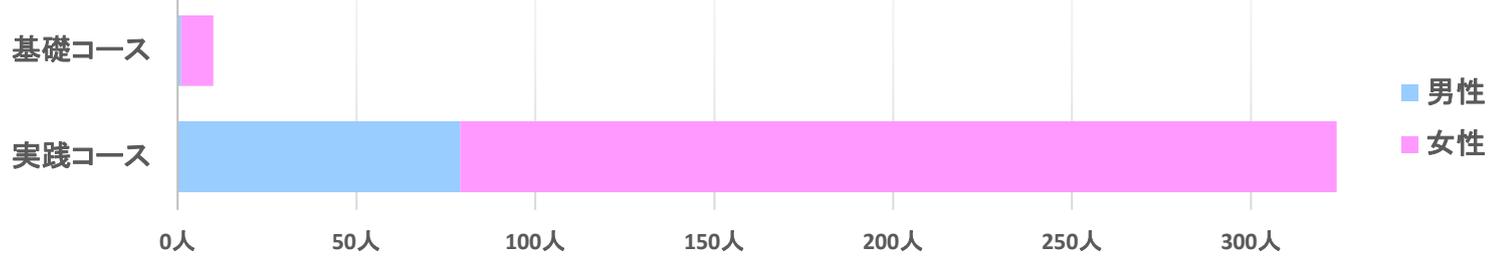
| 分野                 |                | 年度合計  |       |        | 累計（4月～12月） |        |        |       |      |        |      |       |
|--------------------|----------------|-------|-------|--------|------------|--------|--------|-------|------|--------|------|-------|
|                    |                | 年間計画数 | 認定定員数 | 定員率    | 認定コース数     | 開講コース数 | 開講率    | 開講定員数 | 応募者数 | 応募倍率   | 受講者数 | 充足率   |
| 求職者支援訓練（実践コース）     | IT分野           | 60    | 29    | 48.3%  | 1          | 1      | 100.0% | 15    | 10   | 66.7%  | 10   | 66.7% |
|                    | 営業・販売・事務分野     | -     | 333   | -      | 15         | 14     | 93.3%  | 190   | 133  | 70.0%  | 124  | 65.3% |
|                    | 医療事務分野         | 135   | 102   | 75.6%  | 6          | 6      | 100.0% | 78    | 68   | 87.2%  | 48   | 61.5% |
|                    | 介護・医療・福祉分野     | 96    | 12    | 12.5%  | 1          | 1      | 100.0% | 12    | 7    | 58.3%  | 6    | 50.0% |
|                    | 農業分野           | -     | 0     | -      | 0          | 0      | -      | 0     | 0    | -      | 0    | -     |
|                    | 旅行・観光分野        | -     | 10    | -      | 1          | 1      | 100.0% | 10    | 8    | 80.0%  | 7    | 70.0% |
|                    | デザイン分野         | 77    | 153   | 198.7% | 4          | 4      | 100.0% | 99    | 115  | 116.2% | 91   | 91.9% |
|                    | 製造分野           | -     | 0     | -      | 0          | 0      | -      | 0     | 0    | -      | 0    | -     |
|                    | 建設関連分野         | -     | 60    | -      | 3          | 2      | 66.7%  | 30    | 20   | 66.7%  | 20   | 66.7% |
|                    | 理容・美容関連分野      | -     | 0     | -      | 0          | 0      | -      | 0     | 0    | -      | 0    | -     |
|                    | その他分野          | 314   | 39    | 12.4%  | 3          | 3      | 100.0% | 39    | 33   | 84.6%  | 28   | 71.8% |
| （求職者支援訓練）<br>基礎コース | 基礎             | 170   | 15    | 8.8%   | 1          | 1      | 100.0% | 15    | 12   | 80.0%  | 10   | 66.7% |
|                    | 合計             | 852   | 738   | 86.6%  | 34         | 32     | 94.1%  | 473   | 394  | 83.3%  | 334  | 70.6% |
|                    | （参考）<br>デジタル分野 | 137   | 182   | 132.8% | 5          | 5      | 100.0% | 114   | 125  | 109.6% | 101  | 88.6% |



## 令和4年度求職者支援訓練受講者の状況(令和4年12月末現在)

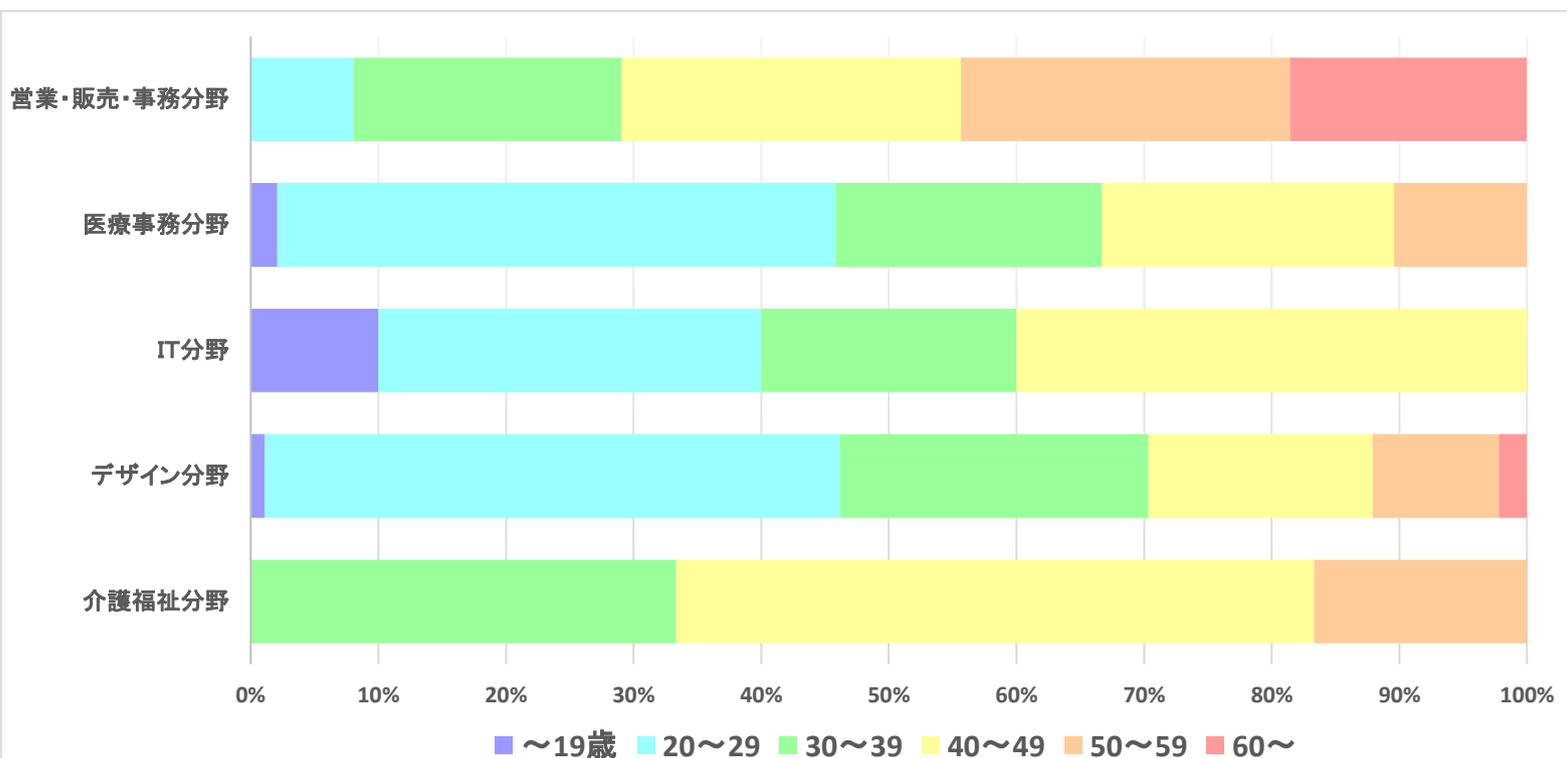
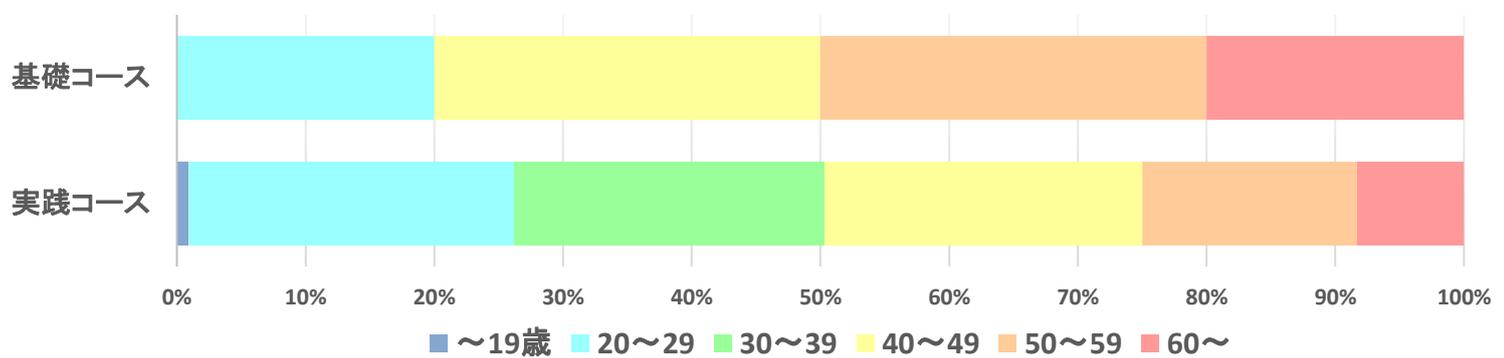
### 受講者の男女構成

- ・基礎コース、実践コースともに女性の割合が高く、実践コースは女性の割合が76%となっている。
- ・実践コースの分野別では、多くの分野で女性の割合が高い。デザイン分野では69%が女性である。



### 受講者の年齢構成

- ・基礎コースでは、40歳代、50歳代の割合が高く、実践コースでは20歳代、30歳代、40歳代の割合が高い。
- ・実践コースの分野別ではデザイン分野、医療事務分野等は20歳代の割合が高く。IT分野、介護福祉分野は40歳代の割合が



## 令和3年度求職者支援訓練修了者の雇用形態別就職状況(令和4年12月現在)

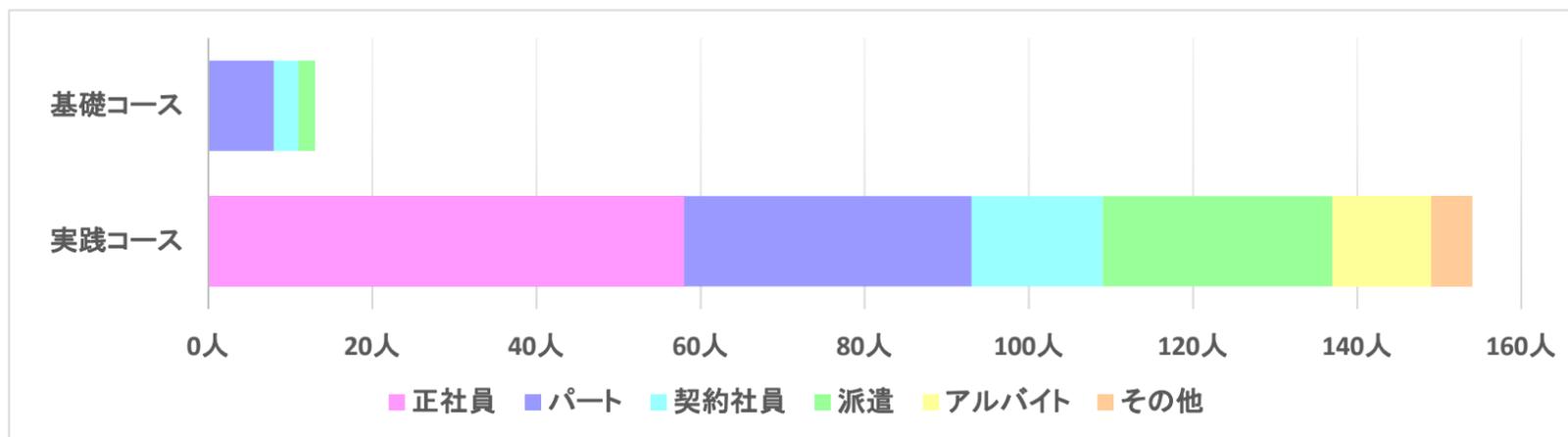
|         | 基礎コース | 実践コース | 実践コース      |        |        |        |        |
|---------|-------|-------|------------|--------|--------|--------|--------|
|         |       |       | 営業・販売・事務分野 | 医療事務分野 | デザイン分野 | 介護福祉分野 | 建設関連分野 |
| 就職者     | 13    | 154   | 54         | 34     | 60     | 2      | 4      |
| 正社員     | 0     | 58    | 15         | 22     | 18     | 2      | 1      |
| パート     | 8     | 35    | 16         | 5      | 13     | 0      | 1      |
| 契約社員    | 3     | 16    | 6          | 1      | 8      | 0      | 1      |
| 派遣      | 2     | 28    | 12         | 4      | 11     | 0      | 1      |
| アルバイト   | 0     | 12    | 3          | 0      | 9      | 0      | 0      |
| その他     | 0     | 5     | 2          | 2      | 1      | 0      | 0      |
| 修了者     | 21    | 260   | 106        | 44     | 96     | 4      | 6      |
| 就職率     | 61.9% | 59.2% | 50.9%      | 77.3%  | 62.5%  | 50.0%  | 66.7%  |
| (関連就職率) | -     | 72.1% | 74.0%      | 82.4%  | 65.0%  | 100.0% | 50.0%  |

※ 令和3年度に終了したコースの就職状況(訓練終了3ヶ月後)

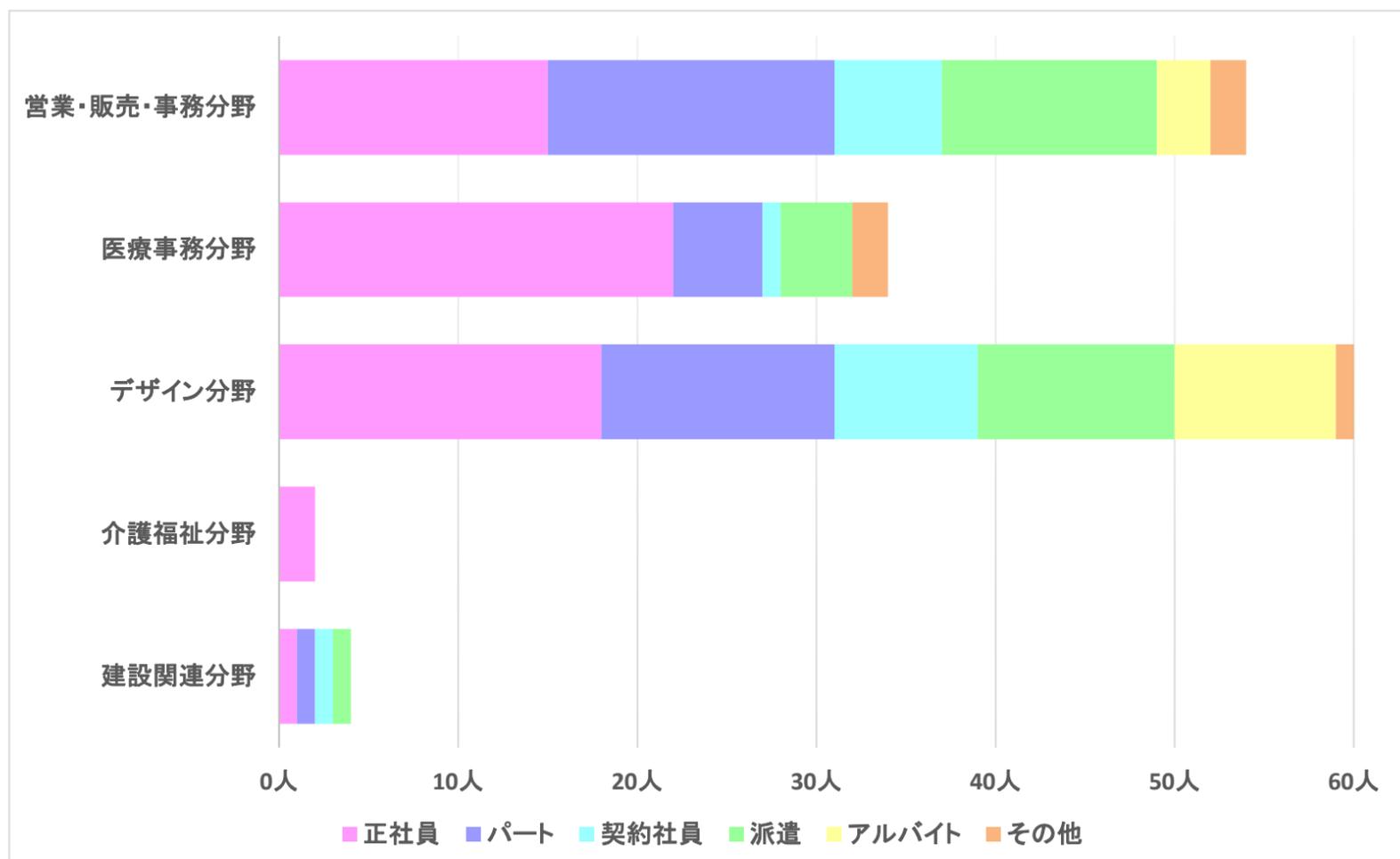
※ 就職率: 就職者(就職を理由とした中退者を含む) / 訓練修了者(就職を理由とした中退者を含む)

※ 「関連就職率」については、就職した修了者からの報告を基に集計。

・雇用形態(正社員)の割合は、基礎0%に対し、実践38%と実践コースが上回っている。



・実践コースにおける雇用形態を主な分野別に見た場合、正社員の割合が高いのは、介護福祉分野、医療事務分野、デザイン分野で、営業・販売・事務分野ではパートの割合が高い。



# (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する公共職業訓練

## 1. 離職者訓練（令和4年度実施状況）

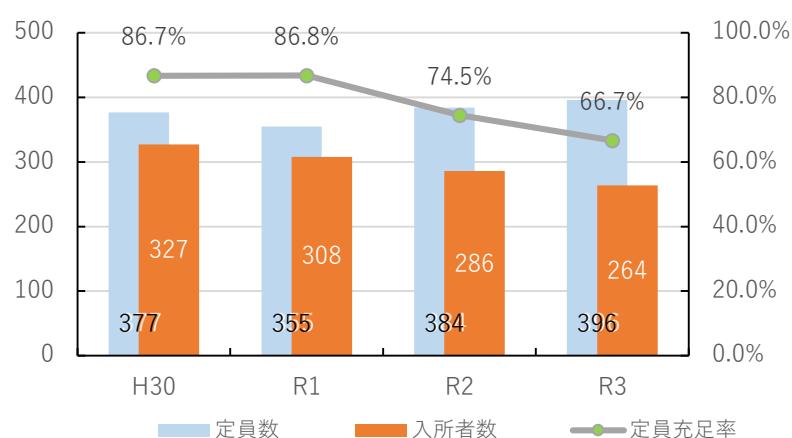
### (1) 総括

（令和5年1月末時点）

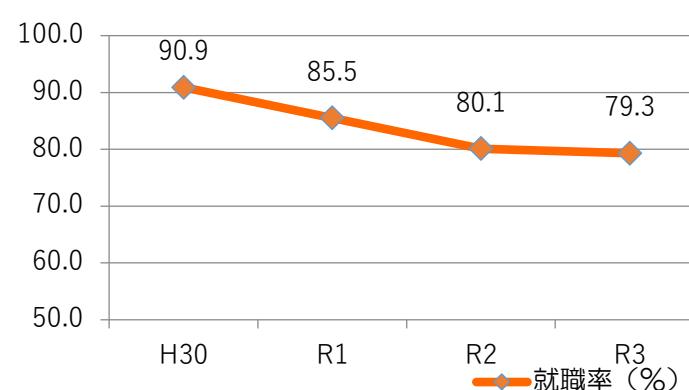
| 区分                       | 定員<br>(人) | 入所者(人) | 定員充足率(%) | 就職率(%) |
|--------------------------|-----------|--------|----------|--------|
| 離職者訓練（年間総定員396人）         | 394       | 249    | 63.2     | 85.2   |
| 標準コース                    | 327       | 197    | 60.2     | 84.1   |
| 企業実習付きコース<br>（短期デュアルコース） | 39        | 10     | 25.6     | 100.0  |
| 導入訓練（橋渡し訓練）              | 28        | 42     | 150.0    | —      |

※就職率は、訓練修了後3か月以内に就職した者の実績（前年度繰越者の就職実績及び次年度繰越訓練科のうち当該年度における中退者の就職実績を含む）

定員及び入所者数の推移



就職率の推移



### (2) 各訓練科の状況

（令和5年1月末時点）

| 区分/科名                | 入所月      | 定員充足率(%) | 就職率(%) |
|----------------------|----------|----------|--------|
| 離職者訓練                |          |          |        |
| 標準コース                |          |          |        |
| CAD・NC科              | 4、7、10、1 | 40.3%    | 92.3%  |
| 金属加工科                | 4、7、10、1 | 33.3%    | 87.5%  |
| 電気設備技術科              | 7、10、1   | 48.9%    | 100%   |
| ビル設備科                | 4、7、10、1 | 78.3%    | 69.6%  |
| 住宅CAD・リフォーム科         | 4、7、10、1 | 88.3%    | 86.4%  |
| スマート生産サポート科          | 7、1      | 86.7%    | 87.5%  |
| 企業実習付きコース（短期デュアルコース） |          |          |        |
| 機械加工技術科              | 7、1      | 29.2%    | 100%   |
| 電気設備技術科              | 4        | 20.0%    | 100%   |
| 導入訓練（橋渡し訓練）          | 6、12、3   | 150%     | —      |

※企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月の企業実習を取り入れた実践的なコースです。

※導入訓練とは、就業経験が乏しく、直ちに上記コースを受講することが困難な離職者を対象とし、ITの基本的な知識と社会人として必要な心構えを身につける、概ね1か月程度の訓練です。

## 2. 在職者訓練（令和4年度実績）

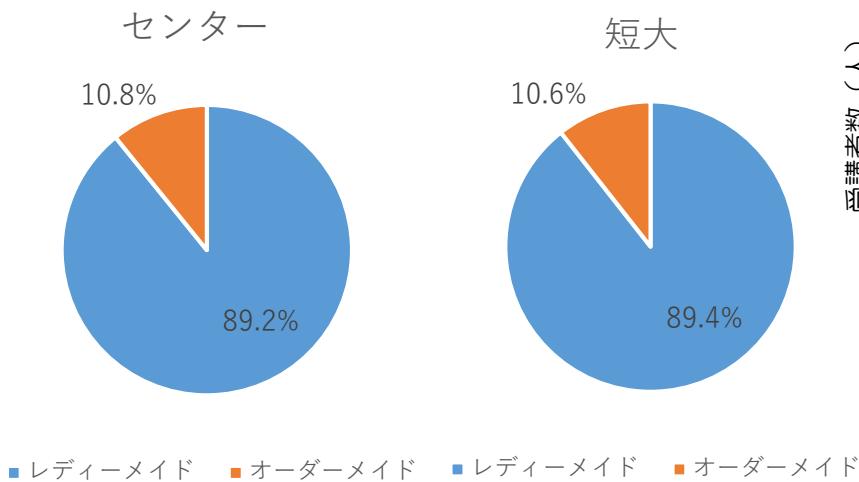
在職者を対象として、仕事を遂行する上で必要な技能・技術の向上を図るための短期間（2～5日程度）の職業訓練を実施しています。

### （1）総括

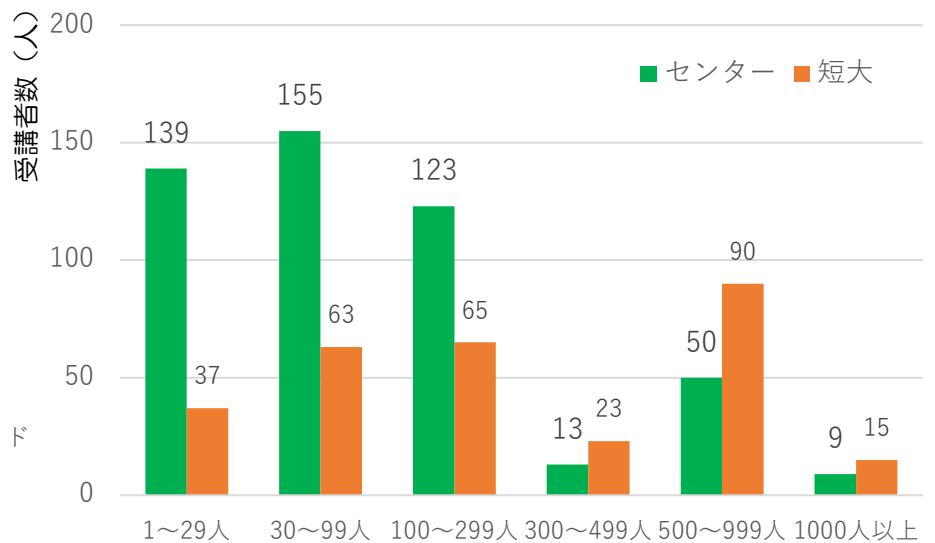
（令和5年1月末時点）

| 実施施設 ※1 | 目標数  | 受講者数 | コース数  | 受講者満足度<br>（目標95%以上） | 事業主満足度<br>生産性向上に寄与<br>（目標90%以上） | 中小企業受講率<br>（目標70%） |
|---------|------|------|-------|---------------------|---------------------------------|--------------------|
| センター    | 470人 | 489人 | 83コース | 99.5%               | 93.2%                           | 85.3%              |
| 短大      | 590人 | 293人 | 72コース | 99.6%               | 95.7%                           | 56.3%              |

※1「センター」=ポリテクセンター新潟、「短大」=ポリテクカレッジ新潟



レディーメイドとオーダーメイドの割合



受講者企業の従業員数規模

### （2）センター訓練分野別内訳

（令和5年1月末時点）

| 訓練分類  | 計画コース数 | 実施コース数 | 計法定員 | 受講者数 | 設定コースの例            |
|-------|--------|--------|------|------|--------------------|
| 設計・開発 | 25     | 32     | 276人 | 145人 | 3次元CADを活用したアセンブリ技術 |
| 加工・組立 | 13     | 14     | 137人 | 63人  | 半自動アーク溶接技能クリニック    |
| 工事・施工 | 4      | 5      | 80人  | 16人  | 一般用電気工作物の施工技術      |
| 検査    | 11     | 13     | 153人 | 133人 | 精密測定技術(長さ測定編)      |
| 保全・管理 | 14     | 16     | 135人 | 67人  | 実践的PLC制御技術         |
| 教育・安全 | 3      | 3      | 45人  | 65人  | 5Sによるムダ取り・改善の進め方   |
| 計     | 70     | 83     | 826人 | 489人 | —                  |

### （3）短大訓練分野別内訳

（令和5年1月末時点）

| 訓練分類  | 計画コース数 | 実施コース数 | 計法定員   | 受講者数 | 設定コースの例               |
|-------|--------|--------|--------|------|-----------------------|
| 設計・開発 | 85     | 41     | 840人   | 151人 | 機械設計のための総合力学          |
| 加工・組立 | 24     | 10     | 240人   | 40人  | マイクロソルダリング技術          |
| 工事・施工 | 9      | 5      | 90人    | 29人  | VLAN間ルーティング技術         |
| 検査    | 7      | 6      | 70人    | 36人  | 計測における信頼性（不確かさ）の評価技術  |
| 保全・管理 | 12     | 8      | 120人   | 32人  | 製造業における生産プロセスのIoT活用技術 |
| 教育・安全 | 5      | 2      | 50人    | 5人   | 製造現場で活用するコーチング手法      |
| 計     | 142    | 72     | 1,410人 | 293人 | —                     |

### 3. 学卒者訓練

学卒者訓練（専門課程）では、高等学校卒業生等を対象として2年間の高度職業訓練を行い専門的な知識・技術・技能に加え一般教養も学びます。とくに、設計から製作までの一貫した技術・技能を身に付けた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を特色としています。

#### (1) 令和4年度入校生（現1年生）

| 科名         | 定員(人) | 応募者数(人) | 応募倍率 | 合格者数(人) ※ | 入校者数(人) |      |
|------------|-------|---------|------|-----------|---------|------|
|            |       |         |      |           |         | うち女性 |
| 生産技術科      | 20    | 13      | 0.65 | 16        | 13      | 0    |
| 電気エネルギー制御科 | 20    | 10      | 0.50 | 12        | 11      | 0    |
| 電子情報技術科    | 25    | 17      | 0.68 | 24        | 17      | 0    |
| 住居環境科      | 20    | 21      | 1.25 | 23        | 21      | 6    |
| 合計         | 85    | 65      | 0.76 | 75        | 62      | 6    |

#### (2) 令和3年度入校生（現2年生）

| 科名         | 定員(人) | 応募者数(人) | 応募倍率 | 合格者数(人) ※ | 入校者数(人) |      |
|------------|-------|---------|------|-----------|---------|------|
|            |       |         |      |           |         | うち女性 |
| 生産技術科      | 20    | 10      | 0.50 | 15        | 12      | 0    |
| 電気エネルギー制御科 | 20    | 12      | 0.60 | 19        | 15      | 1    |
| 電子情報技術科    | 25    | 19      | 0.76 | 28        | 18      | 4    |
| 住居環境科      | 20    | 23      | 1.15 | 22        | 18      | 4    |
| 合計         | 85    | 64      | 0.75 | 84        | 63      | 9    |

※系列校からの追加合格者を含む。応募倍率には追加合格者は含めない

#### (3) 令和4年度修了者予定者の就職状況

就職目標95%以上（R4.3月末現在の就職率：100% ※）

| 科名         | 卒業生予定数 | 進学予定者数 | 就職希望者数 | 就職内定者数 |    | 未内定 |
|------------|--------|--------|--------|--------|----|-----|
|            |        |        |        | 県内     | 県外 |     |
| 生産技術科      | 10     | 1      | 9      | 6      | 2  | 1   |
| 電気エネルギー制御科 | 15     | 6      | 9      | 4      | 5  | 0   |
| 電子情報技術科    | 20     | 9      | 11     | 7      | 2  | 2   |
| 住居環境科      | 18     | 4      | 14     | 13     | 1  | 0   |
| 合計         | 63     | 20     | 43     | 31     | 10 | 3   |

※就職率＝就職者／（卒業生数－進学者数）

#### (4) 令和4年度修了者予定者の進学状況

| 進学先          | 進学者数 | 備考                           |
|--------------|------|------------------------------|
| 北陸職業能力開発大学校  | 11   | 生産技術(1)、電気エネルギー制御(4)、電子情報(6) |
| 関東職業能力開発大学校  | 4    | 電気エネルギー制御科(1)、住居環境科(3)       |
| 東北職業能力開発大学校  | 1    | 住居環境科                        |
| 北海道職業能力開発大学校 | 1    | 電気エネルギー制御科                   |
| 近畿職業能力開発大学校  | 2    | 電子情報技術科(2)                   |
| 他大学          | 1    | 電子情報技術科                      |

※表内数値の単位は「人」

## 4. 生産性向上支援訓練

生産性向上支援訓練とは、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練です。全国のポリテクセンター等に設置した生産性向上人材育成支援センターが、専門的知見を有する民間機関等と連携して、企業が抱える課題や人材育成ニーズに対応した訓練を実施します。また、生産性向上支援訓練では、令和2年度から中高年齢層の従業員の“生涯キャリア形成”を支援する「ミドルシニアコース」を開始し、令和4年度から中小企業・事業主団体等の“DX人材の育成”を支援するため既存カリキュラムモデルのうち「DX対応コース」を選定・拡充しています。

### 1 企業の生産性向上に効果的な知識や技法を習得！

- ・生産管理、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを用意（全125コース('22.1月現在)）

### 2 企業のニーズに合わせたオーダーメイドのコース設定が可能！

- ・自社会議室等を訓練会場とすることが可能（企業に講師を派遣します）
  - ・実施日時や訓練時間も調整可能（訓練時間は4～30時間で設定）
- ※従業員1人からでも利用できるオープンコースも実施しています



### 3 受講しやすい料金設定！

- ・受講料は1人あたり**2,200円～6,600円**（税込）
- ・条件を満たす場合は国の助成金（人材開発支援助成金）を利用可能

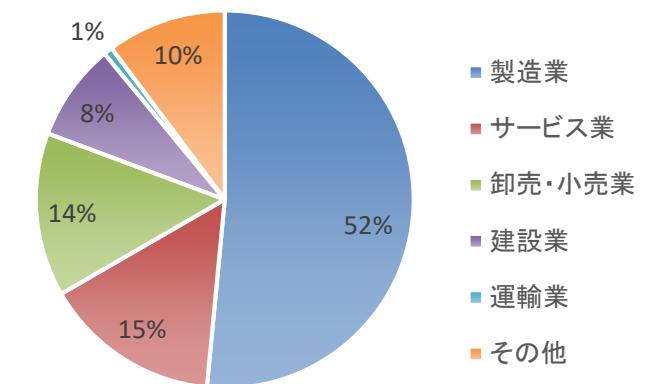
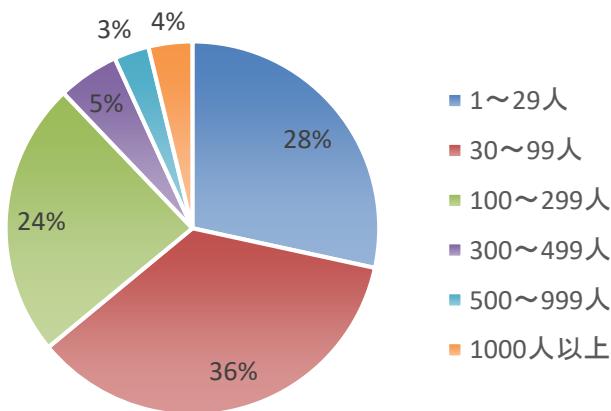
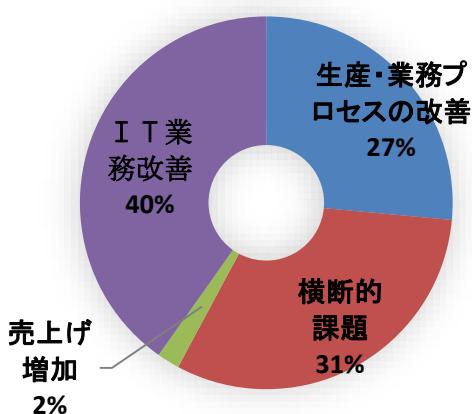
**全国実績**  
**(累計)** 受講者数 **179,947**人 利用した企業数 **60,384**社 受講者評価 (業務への役立ち度) **98.2** %  
※'17～'22.9月末まで

## (1) 令和4年度総括

(令和4年12月末時点)

(令和4年12月末時点)

| 訓練実施方式         | 全体   |       | うちミドルシニアコース |      | うちDX対応コース |      | 受講者満足度 | 生産性向上等につながった旨の評価(事業主) |
|----------------|------|-------|-------------|------|-----------|------|--------|-----------------------|
|                | コース数 | 受講者数  | コース数        | 受講者数 | コース数      | 受講者数 |        |                       |
| オーダーコース(企業)    | 49   | 659   | 3           | 15   | 1         | 12   | 98.8%  | 96.2%                 |
| オーダーコース(事業主団体) | 1    | 0     | 1           | 0    | 0         | 0    |        |                       |
| オープンコース        | 47   | 465   | 4           | 42   | 7         | 78   |        |                       |
| 事業取組団体方式       | 5    | 72    | 1           | 7    | 0         | 0    |        |                       |
| 合計             | 102  | 1,196 | 9           | 64   | 8         | 90   |        |                       |



目的別実施コース数の割合

受講者企業の従業員数規模割合

受講者企業の業種(産業分類)の割合

(2) 令和4年度生産性向上支援訓練オープンコース実施概要

(令和4年12月末時点)

| 目的           | コース名                       | 実施回数 | 実施地域                 | 平均受講率  |
|--------------|----------------------------|------|----------------------|--------|
| 生産・業務プロセスの改善 | DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進    | 4    | 長岡市、新潟市、上越市          | 67.0%  |
|              | 生産現場と問題解決                  | 2    | 上越市、長岡市              | 51.4%  |
|              | 生産計画と工程管理                  | 1    | 三条市                  | 90.0%  |
|              | DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入    | 1    | 長岡市                  | 85.0%  |
|              | データ活用で進める業務連携              | 1    | 長岡市                  | 55.0%  |
| 横断的課題        | 職場のリーダーに求められる統率力の向上        | 2    | 三条市、新潟市              | 97.1%  |
|              | 後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割     | 2    | 新潟市、長岡市              | 82.5%  |
|              | ものづくりの仕事のしくみと生産性向上         | 1    | 三条市                  | 105.0% |
|              | チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割      | 1    | 長岡市                  | 100.0% |
|              | 後輩指導力向上と中堅・ベテラン従業員の役割      | 1    | 上越市                  | 73.3%  |
|              | ストレスチェック制度を用いた職場環境改善と生産性向上 | 1    | 新潟市                  | 45.0%  |
| 売上増加         | 提案型営業実践                    | 1    | 三条市                  | 30.0%  |
| IT業務改善       | 表計算ソフトを活用した業務改善            | 7    | 十日町市、長岡市、三条市、新潟市、上越市 | 88.6%  |
|              | 業務に役立つ表計算ソフトの関数活用          | 5    | 三条市、新潟市、十日町市、南魚沼市    | 88.0%  |
|              | ピボットテーブルを活用したデータ分析         | 4    | 新潟市、南魚沼市、上越市、十日町市    | 97.5%  |
|              | 相手に伝わるプレゼン資料作成             | 3    | 新潟市、南魚沼市、十日町市        | 103.3% |
|              | 表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化      | 2    | 長岡市                  | 116.0% |
|              | 表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化     | 1    | 長岡市                  | 120.0% |

(3) 令和4年度生産性向上支援訓練オーダーコース実施概要

| 目的           | コース名                    | 実施回数 | 実施地域             | 総受講者数 |
|--------------|-------------------------|------|------------------|-------|
| 生産・業務プロセスの改善 | 品質管理基本                  | 4    | 小千谷市、新潟市         | 86    |
|              | 生産現場の問題解決               | 3    | 上越市、小千谷市、三条市     | 44    |
|              | ものづくりの仕事のしくみと生産性向上      | 3    | 三条市、柏崎市、小千谷市     | 38    |
|              | 品質管理実践                  | 2    | 小千谷市、新潟市         | 20    |
|              | DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 | 1    | 長岡市              | 12    |
|              | 原価管理とコストダウン             | 1    | 胎内市              | 32    |
|              | 生産計画と工程管理               | 1    | 胎内市              | 30    |
|              | 生産性向上のための課題とラインバランス     | 1    | 小千谷市             | 23    |
|              | 生産性分析と向上                | 1    | 阿賀野市             | 19    |
| 横断的課題        | 現場社員のための組織行動力向上         | 6    | 柏崎市、十日町市、新潟市、柏崎市 | 76    |
|              | 後輩指導力向上と中堅・ベテラン従業員の役割   | 2    | 上越市、新潟市          | 27    |
|              | 災害時のリスク管理と事業継続計画        | 2    | 新潟市              | 20    |
|              | 管理者のための問題解決力向上          | 1    | 小千谷市             | 37    |
|              | 企画力向上のための論理的思考法         | 1    | 新潟市              | 22    |
|              | 業務効率向上のための時間管理          | 1    | 十日町市             | 11    |
|              | 経験を活かした職場の安全確保（未然防止編）   | 1    | 柏崎市              | 10    |
|              | 効果的なOJTを実施するための指導方法     | 1    | 十日町市             | 11    |
|              | 事故を無くす安全衛生活動            | 1    | 長岡市              | 13    |
|              | 組織力強化のための管理             | 1    | 小千谷市             | 41    |
|              | 従業員満足度の向上               | 1    | 五泉市              | 10    |
|              | 職場のリーダーに求められる統率力の向上     | 1    | 新潟市              | 16    |
|              | 成果を上げる業務改善              | 1    | 五泉市              | 11    |
| 売上増加         | 提案型営業手法                 | 1    | 小千谷市             | 30    |
| IT業務改善       | 相手に伝わるプレゼン資料作成          | 3    | 新潟市              | 40    |
|              | 表計算ソフトを活用した業務改善         | 3    | 三条市、聖籠町、新潟市      | 32    |
|              | 業務に役立つ表計算ソフトの関数活用       | 2    | 三条市              | 20    |

## 5. 令和5年度職業訓練計画

### (1) 令和5年度離職者訓練計画

| 区分/科名                |              | 入所月      | 計画        | 備考     |
|----------------------|--------------|----------|-----------|--------|
| 離職者訓練                |              |          | 384人      |        |
| 標準コース                |              |          | 315人      |        |
|                      | CAD・NC科      | 5、8、11、2 | 72人(各18人) |        |
|                      | 金属加工科        | 6、9、12、3 | 48人(各12人) | (12人減) |
|                      | 電気設備技術科      | 7、10、1   | 45人(各15人) |        |
|                      | ビル設備科        | 4、7、10、1 | 60人(各15人) |        |
|                      | 住宅CAD・リフォーム科 | 6、9、12、3 | 60人(各15人) |        |
|                      | スマート生産サポート科  | 8、2      | 30人(各15人) |        |
| 企業実習付きコース(短期デュアルコース) |              |          | 39人       |        |
|                      | 機械加工技術科      | 7、1      | 24人(各12人) |        |
|                      | 電気設備技術科      | 4        | 15人       |        |
| 導入訓練(橋渡し訓練)          |              |          | 30人       |        |

### (入所月の変更)

#### 令和4年度計画

| 訓練科名          | 年間定員 | 開始月 | 定員 | 令和4年     |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    | 令和5年 |    |    |     |  |  |  |  |
|---------------|------|-----|----|----------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|------|----|----|-----|--|--|--|--|
|               |      |     |    | 4月       | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月   | 5月 | 6月 |     |  |  |  |  |
| CAD・NC科       | 72   | 4   | 18 | 18       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 7   | 18 |          |    | 18 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 10  | 18 |          |    |    |    |    |    | 18  |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 18 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 18 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| 金属加工科         | 60   | 4   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 10  | 15 |          |    |    |    |    |    | 15  |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| 住宅CAD・リフォーム科  | 60   | 4   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 10  | 15 |          |    |    |    |    |    | 15  |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| ビル設備科         | 60   | 4   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 10  | 15 |          |    |    |    |    |    | 15  |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| 電気設備技術科       | 45   | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 10  | 15 |          |    |    |    |    |    | 15  |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 4   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     |    | 15 |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| スマート生産サポート科   | 30   | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| 機械加工技術科(DS)   | 24   | 7   | 12 |          |    | 12 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
|               |      | 1   | 12 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 12 |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| 電気設備技術科(DS)   | 15   | 4   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |     |  |  |  |  |
| ※DS=短期デュアルコース |      |     |    | 訓練開始月定員計 |    |    |    | 78 |    |     | 105 |     |    |    | 78 |      |    |    | 105 |  |  |  |  |

本訓練

導入訓練

#### 令和5年度計画

| 訓練科名              | 年間定員 | 開始月 | 定員 | 令和5年     |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    | 令和6年 |    |    |    |    |  |  |  |
|-------------------|------|-----|----|----------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|------|----|----|----|----|--|--|--|
|                   |      |     |    | 4月       | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月   | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |  |  |  |
| 令和4年1月入所生(電気DS以外) |      |     |    |          |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| CAD・NC科           | 72   | 5   | 18 |          |    | 18 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 8   | 18 |          |    |    |    | 18 |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 11  | 18 |          |    |    |    |    |    |     |     | 18  |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 2   | 18 |          |    |    |    |    |    |     |     |     |    | 18 |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| 金属加工科             | 48   | 6   | 12 |          |    | 12 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 9   | 12 |          |    |    |    | 12 |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 12  | 12 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 12 |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 3   | 12 |          |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    | 12 |      |    |    |    |    |  |  |  |
| 住宅CAD・リフォーム科      | 60   | 6   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 9   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 12  | 15 |          |    |    |    | 15 |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 3   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| ビル設備科             | 60   | 4   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 10  | 15 |          |    |    |    |    |    | 15  |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| 電気設備技術科           | 45   | 7   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 10  | 15 |          |    |    |    |    |    | 15  |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 1   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 4   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     |    | 15 |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| スマート生産サポート科       | 30   | 8   | 15 |          |    | 15 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 2   | 15 |          |    |    |    |    |    |     |     |     | 15 |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| 機械加工技術科(DS)       | 24   | 7   | 12 |          |    | 12 |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
|                   |      | 1   | 12 |          |    |    |    |    |    |     |     |     |    | 12 |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| 電気設備技術科(DS)       | 15   | 4   | 15 | 15       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |      |    |    |    |    |  |  |  |
| ※DS=短期デュアルコース     |      |     |    | 訓練開始月定員計 |    |    |    | 30 | 33 | 12  | 57  | 33  | 12 | 30 | 33 | 12   | 57 | 33 | 12 |    |  |  |  |

## (2) 令和5年度在職者訓練計画

### ①センター計画内訳

|     |            |
|-----|------------|
| 目標値 | 470人(470人) |
|-----|------------|

| 訓練分類  | 計画コース数 | 計法定員           |
|-------|--------|----------------|
| 設計・開発 | 13     | 300人<br>(276人) |
| 加工・組立 | 11     | 126人<br>(137人) |
| 工事・施工 | 3      | 80人<br>(80人)   |
| 検査    | 7      | 153人<br>(135人) |
| 保全・管理 | 5      | 100人<br>(135人) |
| 教育・安全 | 1      | 45人<br>(45人)   |
| 計     | 40     | 804人<br>(826人) |

※カッコ内は令和4年度の数

### ②短大計画内訳

|     |            |
|-----|------------|
| 目標値 | 590人(590人) |
|-----|------------|

| 訓練分類  | 計画コース数 | 計法定員               |
|-------|--------|--------------------|
| 設計・開発 | 53     | 740人<br>(840人)     |
| 加工・組立 | 17     | 220人<br>(240人)     |
| 工事・施工 | 3      | 50人<br>(90人)       |
| 検査    | 3      | 60人<br>(70人)       |
| 保全・管理 | 7      | 120人<br>(120人)     |
| 教育・安全 | 3      | 50人<br>(50人)       |
| 計     | 86     | 1,240人<br>(1,410人) |

※カッコ内は令和4年度の数

## (3) 令和5年度学卒者訓練計画

| 科名         | 定員(人) |
|------------|-------|
| 生産技術科      | 20    |
| 電気エネルギー制御科 | 20    |
| 電子情報技術科    | 25    |
| 住居環境科      | 20    |
| 合計         | 85    |

## (4) 令和5年度生産性向上支援訓練計画

| 項目                    | 目標値    |
|-----------------------|--------|
| 受講者数                  | 690人以上 |
| ミドルシニアコース受講者数         | 60人以上  |
| DX対応コース受講者数           | 170人以上 |
| 受講者満足度                | 90%以上  |
| 生産性向上等につながった旨の評価(事業主) | 85%以上  |



## 【在職者訓練】

## 2022年度在職者訓練実績状況

令和5年1月現在

| No | 月   | コース名                        | 形式   | 定員 | 受講者数 | 期間             | 訓練時間 |
|----|-----|-----------------------------|------|----|------|----------------|------|
| 1  | 4月  | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 0    | 4/12,13,14     | 18   |
| 2  |     | 生産現場に活かす品質管理技法              | レディ  | 10 | 2    | 4/12,13,14     | 18   |
| 3  |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 | 15   | 4/14,15        | 12   |
| 4  |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 1    | 4/19,20,21     | 18   |
| 5  |     | 電気設備の総合的設計技術                | オーダー | 10 | 10   | 4/19,20,21     | 18   |
| 6  |     | 半自動アーク溶接技能クリニック             | レディ  | 10 | 3    | 4/23,24        | 12   |
| 7  |     | 実践建築設計2次元CAD技術              | レディ  | 12 | 2    | 4/23,24        | 12   |
| 8  |     | 5Sによるムダ取り・改善の進め方            | オーダー | 45 | 45   | 4/23,24        | 12   |
| 9  |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 1    | 4/26,27        | 12   |
| 10 | 5月  | 実践建築設計3次元CAD技術              | レディ  | 12 | 5    | 4/30,5/1       | 12   |
| 11 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 4    | 5/11,12,13     | 18   |
| 12 |     | 実践機械製図(各種投影法・寸法記入編)         | レディ  | 12 | 11   | 5/11,12,13     | 18   |
| 13 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 1    | 5/17,18        | 12   |
| 14 |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 | 5    | 5/17,18        | 12   |
| 15 |     | マシニングセンタプログラミング技術           | レディ  | 12 | 8    | 5/24,25,26,27  | 24   |
| 16 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 1    | 5/25,26        | 12   |
| 17 |     | 鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨製品精度測定編)    | オーダー | 21 | 21   | 5/27,28        | 14   |
| 18 |     | ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック         | レディ  | 10 | 1    | 5/28,29        | 12   |
| 19 | 6月  | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 6    | 5/31,6/1,2     | 18   |
| 20 |     | 生産現場の機械保全技術                 | レディ  | 10 | 20   | 6/1,2          | 12   |
| 21 |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 | 4    | 6/8,9          | 12   |
| 22 |     | 5Sによるムダ取り・改善の進め方            | レディ  | 15 | 9    | 6/8,9          | 12   |
| 23 |     | 鉄骨建築溶接接合部の施工管理・検査技術         | オーダー | 7  | 7    | 6/10,11        | 14   |
| 24 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 5    | 6/14,15,16     | 18   |
| 25 |     | 旋盤加工技術(外径・内径加工編)            | レディ  | 10 | 8    | 6/14,15,16,17  | 18   |
| 26 |     | 一般用電気工作物の施工技術               | レディ  | 20 | 5    | 6/21,22,23,24  | 24   |
| 27 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 5    | 6/28,29        | 12   |
| 28 |     | 組込み技術者のためのプログラミング(C言語・PIC編) | レディ  | 10 | 0    | 6/21,22        | 12   |
| 29 |     | 電気工作物の施工管理技術                | レディ  | 20 | 0    | 6/25,26        | 12   |
| 30 |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 | 10   | 6/28,29        | 12   |
| 31 | 7月  | 一般用電気工作物の施工技術               | オーダー | 5  | 5    | 7/5,6,7,8      | 24   |
| 32 |     | バリアフリー住宅の設計実践技術             | レディ  | 12 | 0    | 7/9,10         | 12   |
| 33 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 2    | 7/12,13        | 12   |
| 34 |     | 現場のための電気保全技術                | レディ  | 5  | 5    | 7/12,13,14     | 18   |
| 35 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 0    | 7/20,21        | 12   |
| 36 |     | フライス加工の理論と実際                | レディ  | 12 | 4    | 7/21,22        | 12   |
| 37 |     | 生産現場に活かす品質管理技法              | レディ  | 10 | 3    | 7/26,27,28     | 18   |
| 38 | 8月  | シーケンス制御による電動機制御技術           | レディ  | 10 | 6    | 8/8,9          | 12   |
| 39 |     | 機械設計のための総合力学                | レディ  | 12 | 6    | 8/17,18,19     | 18   |
| 40 |     | 組込み技術者のためのプログラミング(C言語・PIC編) | レディ  | 10 | 0    | 8/18,19        | 12   |
| 41 |     | 実践建築設計2次元CAD技術              | レディ  | 12 | 3    | 8/20,21        | 12   |
| 42 |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 | 10   | 8/23,24        | 12   |
| 43 |     | 生産性向上を目指した生産管理手法            | レディ  | 15 | 14   | 8/24,25        | 12   |
| 44 |     | 2次元CADによる機械製図技術(機械部品製図編)    | レディ  | 12 | 8    | 8/24,25,26     | 18   |
| 45 | 9月  | 実践機械製図                      | レディ  | 12 | 12   | 9/6,7,8,9      | 24   |
| 46 |     | 電気設備の総合的設計技術                | レディ  | 20 | 0    | 9/6,7,8,9      | 24   |
| 47 |     | 実践建築設計3次元CAD技術              | レディ  | 12 | 0    | 9/10,11        | 12   |
| 48 |     | ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック         | レディ  | 10 | 8    | 9/13,14        | 12   |
| 49 |     | 電気設備の総合的設計技術                | レディ  | 20 | 4    | 9/27,28,29,30  | 24   |
| 50 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 4    | 9/27,28,29     | 18   |
| 51 | 10月 | アルミニウム合金のTIG溶接技能クリニック       | レディ  | 10 | 3    | 10/6,7         | 12   |
| 52 |     | 高効率・高精度穴加工技術                | レディ  | 12 | 1    | 10/6,7         | 12   |
| 53 |     | 組込み技術者のためのプログラミング(C言語・PIC編) | レディ  | 10 | 4    | 10/11,12       | 12   |
| 54 |     | 実践機械製図(各種投影法・寸法記入編)         | レディ  | 12 | 13   | 10/12,13,14    | 18   |
| 55 |     | 実践機械製図                      | レディ  | 12 | 12   | 10/18,19,20,21 | 24   |
| 56 |     | 精密測定技術(精度管理編)               | レディ  | 10 | 10   | 10/20,21       | 12   |
| 57 |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 | 17   | 10/25,26       | 12   |
| 58 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 1    | 10/25,26,27    | 18   |
| 59 |     | 旋盤加工応用技術(テーパ・ネジ加工編)         | レディ  | 10 | 3    | 10/25,26,27,28 | 24   |

## 【在職者訓練】

## 2022年度在職者訓練実績状況

令和5年1月現在

| No | 月   | コース名                        | 形式   | 定員 | 受講者数 | 期間             | 訓練時間 |
|----|-----|-----------------------------|------|----|------|----------------|------|
| 60 | 11月 | 計測における信頼性(不確かさ)の評価技術        | レディ  | 10 | 6    | 11/1,2         | 12   |
| 61 |     | 超音波探傷技術による欠陥評価              | オーダー | 7  | 7    | 11/3,4         | 15   |
| 62 |     | 5Sによるムダ取り・改善の進め方            | レディ  | 15 | 3    | 11/8,9         | 12   |
| 63 |     | 一般用電気工作物の施工技術               | レディ  | 20 | 11   | 11/8,9,10,11   | 24   |
| 64 |     | フライス盤加工技術                   | レディ  | 6  | 6    | 11/8,9,10,11   | 24   |
| 65 |     | 設計・施工管理に活かす溶接技術             | レディ  | 12 | 12   | 11/8,15,17,30  | 15   |
| 66 |     | バリアフリー住宅の設計実践技術             | レディ  | 12 | 0    | 11/12,13       | 12   |
| 67 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 1    | 11/16,17       | 12   |
| 68 |     | 鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨製品精度検査編)    | オーダー | 11 | 11   | 11/18,19       | 15   |
| 69 |     | 鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨製品精度検査編)    | オーダー | 10 | 10   | 11/20,21       | 15   |
| 70 |     | NC旋盤プログラミング技術               | レディ  | 12 | 0    | 11/21,22,24,25 | 24   |
| 71 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 0    | 11/28,29,30    | 18   |
| 72 |     | 3次元CADを活用したアセンブリ技術          | レディ  | 12 | 13   | 11/16,17,18    | 18   |
| 73 | 12月 | 一般用電気工作物の施工技術               | レディ  | 20 | 3    | 12/5,6,7,8     | 24   |
| 74 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 | 2    | 12/6,7,8       | 18   |
| 75 |     | NC旋盤プログラミング技術               | レディ  | 12 | 6    | 12/6,7,8,9     | 24   |
| 76 |     | 組込み技術者のためのプログラミング(C言語・PIC編) | レディ  | 10 | 2    | 12/8,9         | 12   |
| 77 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 1    | 12/14,15       | 12   |
| 78 | 1月  | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 | 1    | 1/10,11        | 12   |
| 79 |     | 現場のための電気保全技術                | レディ  | 5  | 5    | 1/17,18,19     | 18   |
| 80 |     | 実践建築設計3次元CAD技術              | レディ  | 12 | 0    | 1/21,22        | 12   |
| 81 |     | 現場のための電気保全技術                | レディ  | 5  | 5    | 1/23,24,25     | 18   |
| 82 |     | 半自動アーク溶接技能クリニック             | レディ  | 10 | 4    | 1/28,29        | 12   |
| 83 |     | PLCによるタッチパネル活用技術            | レディ  | 10 | 7    | 1/26,27        | 12   |
| 84 | 2月  | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 |      | 2/4,5          | 18   |
| 85 |     | マシニングセンタプログラミング技術           | レディ  | 12 |      | 2/4,11,18,25   | 24   |
| 86 |     | 生産現場に活かす品質管理技法              | レディ  | 10 |      | 2/7,8,9        | 12   |
| 87 |     | 精密測定技術(長さ測定編)               | レディ  | 15 |      | 2/14,15        | 12   |
| 88 |     | 5Sによるムダ取り・改善の進め方            | レディ  | 15 |      | 2/14,15        | 12   |
| 89 |     | 有接点シーケンス制御の実践技術             | レディ  | 10 |      | 2/14,15,16     | 18   |
| 90 |     | 実践建築設計2次元CAD技術              | レディ  | 12 |      | 2/18,19        | 12   |
| 91 |     | シーケンス制御による電動機制御技術           | レディ  | 10 |      | 2/20,21        | 12   |
| 92 | 3月  | NC旋盤プログラミング技術               | レディ  | 12 |      | 3/4,5          | 12   |
| 93 |     | 実践建築設計3次元CAD技術              | レディ  | 12 |      | 2/27,28、3/1,2  | 24   |
| 94 |     | PLC制御による応用技術                | レディ  | 10 |      | 3/7,8          | 12   |
| 95 |     | 実践的PLC制御技術                  | レディ  | 10 |      | 3/9,10         | 12   |
| 96 |     | 精密測定技術(精度管理編)               | レディ  | 10 |      | 3/14,15        | 12   |
|    |     |                             |      | 合計 | 1140 | 489            |      |

機構他施設が主催し、当センターを会場として実施するコースは除外する

## 令和 5 年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）

令和 5 年 3 月 14 日  
新 潟 県  
（独）高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者  
雇 用 支 援 機 構 新 潟 支 部  
新 潟 労 働 局

### 第 1 総説

#### 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下、「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、新潟県内の現下の雇用失業情勢等及び国で策定する総合的な職業訓練実施計画を踏まえ、本計画の対象期間（以下、「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下、「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、新潟労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な職業訓練の実施を図るものとする。

#### 2 計画期間

計画期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。

#### 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

### 第 2 労働市場の動向と課題等

#### 1 労働市場の動向と課題等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたが、足下の令和 4 年 12 月現在では県内の雇用情勢は改善の動きが見られるものの、一部に弱い動きも見られることから、引き続き国際情勢の動向、物価の高騰な

どが雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

また、新潟県は出生数の減少等に伴う人口の自然減や若年層の進学や就職を理由とした県外への転出超過が続いており、全国を上回るペースで少子高齢化が進行している。加えて、デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められているものの、企業規模等によってはデジタル推進人材の不足からDXの進展への対応が遅れがみられている。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、職業訓練におけるデジタル分野（IT分野とWEBデザイン分野）の重点化を進め、訓練コースを拡充させることにより、県内企業の人材確保等を支援する必要がある。

## 2 直近の公的職業訓練をめぐる状況（令和4年12月末現在）

| 区分     |         |              |        | 令和4年度  |        | 令和3年度受講者 |       |
|--------|---------|--------------|--------|--------|--------|----------|-------|
|        |         |              |        | 受講者数   | 前年同期比  | 就職率※     | 増減    |
| 公共職業訓練 | 離職者訓練   | テクノスクール（県）   | 委託     | 1,255人 | 87.3%  | 75.4%    | ▲0.3P |
|        |         |              | 施設内    | 123人   | 91.1%  | 83.1%    | ▲1.0P |
|        |         | ポリテクセンター（機構） | 施設内    | 193人   | 90.2%  | 79.3%    | ▲0.8P |
|        | 障害者訓練   | テクノスクール（県）   | 委託     | 38人    | 77.6%  | 85.7%    | 13.6P |
|        |         |              | 施設内    | 5人     | 38.5%  | 91.7%    | 8.3P  |
|        | 在職者訓練   | テクノスクール（県）   |        | 1,386人 | 107.8% |          |       |
|        |         | 機構           |        | 746人   | 155.1% |          |       |
|        | 学卒者訓練   | テクノスクール（県）   |        | 131人   | 119.1% |          |       |
|        |         | ポリテクカレッジ（機構） |        | 124人   | 100.3% |          |       |
|        | 求職者支援訓練 | 基礎コース        |        | 10人    | 100.0% | 61.9%    | 0.4P  |
| 実践コース  |         | 324人         | 152.1% | 59.2%  | ▲1.5P  |          |       |

※就職率は令和3年度中に開講したコースを修了した者の3ヶ月後の就職率

## 第3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

【P12 第1回協議会提示資料「令和5年度新潟県訓練計画策定方針（案）」参照】

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「製造分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和3年度計画では認定規模の20%程度としていたが、実績は5%であること

④ 人材ニーズを踏まえた、デジタル分野におけるコース設定が必要であることといった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

②については、求人ニーズに即した訓練内容となっているか、就職支援が十分か、訓練実施施設とハローワークが連携した就職支援を強化する。

③については、就労経験の少ない者や、様々な理由で就労にブランクのある者に対して有効であり、一定のニーズがあるため、実態を踏まえた計画の設定を行う。

④については、訓練のデジタル分野への重点化が必要であり、web デザイン分野では応募倍率が100%を超えているコースも多いことを踏まえて計画数を設定する。

#### 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

※各訓練の実施施設と分野の詳細は別表を参照

令和5年度地方職業能力開発実施計画策定方針（都道府県）に基づき、新潟労働局から提供される求人・求職状況等や効果的なマッチングを勘案した求職者の訓練ニーズ、県の産業施策及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部の計画を踏まえ、公的職業訓練の訓練定員を設定する。

##### 1 離職者に対する公的職業訓練

###### （1）離職者訓練のうち施設内訓練の対象者数等【別表1-ア-（ア）、（イ）】

ア 対象者数及び就職率に係る目標

（ア） 県立職業能力開発校（以下、県立テクノスクールという。）実施分については、定員を275人とし、目標就職率を80.0%とする。

（第11次新潟県職業能力開発計画成果目標）

（イ） （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分については、定員を384人とし、目標就職率：82.5%とする。

イ 施設内訓練の内容及び留意事項

離職者や転職者を対象に民間教育訓練機関等では実施が困難な「ものづくり分野」を中心として、地域の人材ニーズに応じた訓練コースを設定し、再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得するための職業訓練を実施する。

また、若年求職者等に対しては座学や実習の訓練と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム（以下「DS」という。）訓練を実施し、早期の安定就労への移行を支援する。

###### （2）離職者訓練のうち委託訓練の対象者数等【別表1-イ】

ア 対象者数及び就職率に係る目標

県立テクノスクール実施分については、定員を2,940人とし、目標就職率を80.0%（高

年齢者（55歳以上）を70.0%、女性を85.0%）、デジタル分野の訓練修了者の就職者数を200人とする。

（第11次新潟県職業能力開発計画成果目標）

#### イ 委託訓練の内容と留意事項

民間教育機関を活用し、事務、デジタル、介護など多様な分野の職業訓練を短期の基礎レベルから長期の応用・高度（2か月～2年間）まで段階的かつ機動的に実施するとともに、デジタル化の進展への対応のため、デジタル分野の職業訓練のメニューを充実する。

また、持続可能な地域社会の実現に向けて、福祉施設等との連携により民間教育訓練機関のない地域においても職業訓練を実施することができる仕組みづくりを図る（介護人材育成訓練）。

##### ① 訓練のコース等の設定について

- ・事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系、建設系のコースを設定する。

##### ② 令和5年度公共職業訓練（委託訓練）の訓練規模の目安数

- ・訓練定員は全体で2,810人程度とする。
- ・うちデジタル分野は570人とする。
- ・うち長期高度人材育成コースは80人とする。

##### ③ 受講者ニーズに配慮したコース設定について

- ・育児や介護等に従事する時間に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常よりも短く設定した育児等両立再就職支援コースを設定する。
- ・中高年齢者を対象に、通常のコースより緩やかなペースで訓練を実施し、キャリアに応じた就職支援を行う中高年齢者再就職支援コースを設定する。

##### ④ 就職氷河期対策枠について

- ・不安定就労を繰り返す若年求職者等の雇用の安定化を支援するため、日本版デュアルシステム訓練を設定する。

##### ⑤ 受講優先枠について

- ・訓練受講の入校選考において、一定の合格ラインを超えていれば、合格者として優先的に受講できる優先枠を設定する。
- ・対象となる優先枠は、ひとり親家庭の親、高校、大学等を卒業後3年以内の学卒未就職者、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者とする。

##### ⑥ 訓練未実施地域でのコースの設定について

- ・福祉施設等を公共職業訓練の実施施設として認定し、OJTと通信講座により介護職員初任者研修課程の取得を目指す訓練コースを設定する。

### （3）求職者支援訓練の対象者数等

#### ア 対象者数及び就職率に係る目標【別表2】

非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティーネットとしての機能が果たせるよう618人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模882人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

## イ 求職者支援訓練の内容及び留意事項

求職者支援訓練については、基本的能力を取得する基礎コースの割合を 20.0%、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを 80.0%とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や人材ニーズを踏まえたものとする。

育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

### ① 職業訓練のコース等の設定について

・実践コースについては、全国共通重点分野として、介護系、医療事務系、デジタル系を設定する。

・上記訓練規模にかかわらず認定コースの定員数が少なかった場合の繰越分及び中止コースの繰越分については、第4四半期（必要により第3四半期含む）において基礎・実践間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。

### ② 職業訓練枠について

・新規参入枠は、基礎コース、実践コースとも 30%以内とする。ただし、認定単位期間の実績枠に余剰人員が発生した場合は、同一認定単位期間内で新規枠に振り替えることも可能とする。

### ③ 地域ニーズ枠について

特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練を設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共訓練（委託訓練）の地域、規模、分野、時期などを踏まえて設定することができる。ただし、訓練認定規模の 20%以内とする。

また、地域ニーズ枠は別枠として、全てを新規参入とすることができる。

### ④ 就職氷河期対策枠について

就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す者への対策として、訓練期間や訓練時間を緩和したコースを設定することができる。

また、就職氷河期対策コースは別枠として、すべてを新規参入とすることができる。

### ⑤ 訓練の認定について

実践コースの全国共通重点分野において訓練コースが認定されなかった場合の余剰定員については、同一認定単位期間の「その他」分野への振替をすることができる。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は次のとおりとする。

・新規参入枠は職業訓練の計画提案等が良好なものから認定する。

・実績枠は求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

### ⑥ 認定単位期間

四半期ごとに求職者支援訓練を認定することとする。

### ⑦ 認定申請等について

認定単位ごとの定員数及び認定申請受付期間については、新潟労働局及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部のホームページで周知する。

#### (4) 職業訓練の効果的な実施のための取組

訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図るため、新潟県地域職業能力開発促進協議会の元に新潟労働局、新潟県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部を構成員とするワーキンググループを設置する。

ワーキンググループでは、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングを行って把握・検証する。

## 2 在職者訓練の対象者数等

### (1) 県立テクノスクール実施分【別表3-ア】

本県の産業政策と連携し、地域企業の人材育成ニーズに応じた在職者の幅広い知識、技術や技能の習得を支援する。実施に当たり、中小企業等のニーズに応じたオーダーメイド訓練や指導員の出張型訓練、高度技能者の派遣訓練など、企業支援の充実を図る。

また、デジタル分野については、様々な手法（集合コース、オンライン及びeラーニング）を取り入れ、企業の要望や在職者のライフスタイルに柔軟に対応することにより、在職者のリスクリングを支援する。

定員を2,440人とし、目標受講者数を1,505人とする。

（第11次新潟県職業能力開発計画成果目標）

### (2) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分【別表3-イ】

在職者を対象とし、地域の人材育成ニーズや時代の変化に対応し、ものづくり分野に特化して、ポリテクカレッジ新潟及びポリテクセンター新潟において技能・技術の向上を図る職業訓練を実施する。

## 3 学卒者訓練の対象者数等

### (1) 県立テクノスクール実施分【別表4-ア】

本県産業の基幹を担うものづくり分野において、技能・技術を継承する人材の育成・確保に資する職業訓練（期間：1年または2年）を実施する。

定員を340人とし、目標就職率を100%とする。

（第11次新潟県職業能力開発計画成果目標）

### (2) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分【別表4-イ】

ポリテクカレッジ新潟において、高校卒業者等を対象とした“ものづくり”に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を行う。

定員を85人とし、目標就職率を95%とする。

## 4 障害者訓練の対象者数等

県立テクノスクールにおいて実施する。

### (1) 施設内訓練に係る規模と分野【別表5-ア】

社会経験の少ない若年者に対し、社会生活指導を重点に、複数スキルを習得し、就職を目指す訓練を実施する。

定員を 20 人とし、目標就職率を 70.0%（障害者訓練全体）とする。

（第 11 次新潟県職業能力開発計画成果目標）

## （2）委託訓練に係る規模と分野【別表 5-イ】

労働局及び県福祉部や教育庁と連携し効果的な訓練となるよう努めるとともに、求人求職ニーズを的確に捉え、資格取得を目指す介護系訓練や障害特性を踏まえた精神障害者向け職業訓練、マッチング効果の高い実践能力習得コースの充実など魅力あるカリキュラムを実施し受講者の拡大を図る。

定員を 160 人とし、目標就職率を 70.0%（障害者訓練全体）とする。

（第 11 次新潟県職業能力開発計画成果目標）

## 第 5 その他、公的職業訓練以外の人材育成事業

### 1 地域におけるリスクリングの推進について

県内全域を対象として、各地域におけるリスクリングの取組を推進することとし、DXが進展する中で、デジタル分野や脱炭素等のグリーン分野などの成長分野において、地域に必要な人材の確保に向けたリスクリングに注力するものとする。

また、市町村が実施する事業についても、新潟県が各市町村と連絡調整を行った上でとりまとめ、別途、新潟県地域職業訓練実施計画に位置付ける事業の一覧を本協議会へ報告する。

### 2 生産性向上人材育成支援センターにおける人材育成支援

中小企業等における労働生産性向上のための総合的な支援を行うとともに、当該支援を実施する中で把握した生産性向上に関する課題等に対応した訓練を実施するため、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部に生産性向上人材育成支援センター（以下、「支援センター」という。）を設置している。

支援センターでは、中小企業等に対する支援業務を拡充し、生産性向上のための人材育成を総合的（在職者訓練、生産性向上支援訓練、職業訓練指導員の派遣等）に支援する。

また、同センター内に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、中小企業からのDX人材の育成に関する相談やDXに関連した訓練のコーディネートを行い、中小企業のDXに対応するための人材育成を総合的に推進する。

別表

1 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

ア 施設内訓練に係る実施機関別の規模

(ア) 県立テクノスクール実施分

| 校名        | 定員  | 科目名  |
|-----------|-----|--|
| 新潟テクノスクール | 135 | DS自動車整備科・溶接科・ビル設備管理科・メカニカルベーシックコース・個人開業基本コース |
| 上越テクノスクール | 80  | 溶接科・木造建築科・ビジネススタッフ科・電気設備工事コース                |
| 三条テクノスクール | 60  | 溶接科  |
| 合計        | 275 |  |

(イ) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

| 校名         | 定員  | 科目名  |
|------------|-----|--|
| ポリテクセンター新潟 | 384 | テクニカルオペレーション科・(DS)機械加工技術科・金属加工科・住宅施工技術科・ビル管理技術科・電気設備技術科・スマート生産サポート科 など |

イ 委託訓練に係る県立テクノスクール実施分の規模と分野

| 訓練コース         | 定員    | 訓練内容   | 実施校         |
|---------------|-------|--|-------------|
| 短期委託訓練        | 2,200 | 事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系                                   | 新潟・上越・三条・魚沼 |
| eラーニングコース     | 35    | 在宅訓練によるデジタル系等  | 未定          |
| 長期高度人材育成コース   | 160   | 情報、介護福祉士、保育士、建設、調理師、製菓、美容師                             | 新潟・上越・三条    |
| 育児等両立再就職支援コース | 90    | 育児や介護等に配慮し、1日当たりの訓練時間を通常より短く設定して実施し、ライフステージに合わせた再就職を支援 | 新潟・上越・三条    |
| 中高年齢者再就職支援コース | 90    | 中高年齢者を対象に通常コースより緩やかなペースで訓練を実施するとともに、キャリアに応じた就職支援を行う    | 新潟・上越・三条    |
| 誘致企業向け訓練      | 35    | 誘致企業に対応した訓練  | 未定          |
| 日本版デュアルシステム   | 300   | 就職氷河期世代を含む若年求職者向け訓練                                    | 新潟・上越・三条・魚沼 |
| 介護人材育成訓練      | 30    | 福祉施設等を訓練の施設とみなして職業訓練を実施し、介護職員初任者研修を実施                  | 未定          |
| 合計            | 2,940 |  |             |

## 2 求職者支援訓練の認定規模

| 区 分      | 訓練規模（人） | 比率（％） |
|----------|---------|-------|
| 合 計      | 882     |       |
| 基礎コース    | 176     | 20.0  |
| 実践コース    | 706     | 80.0  |
| 全国共通重点分野 | 390     |       |
| 介護系      | 85      |       |
| 医療事務系    | 135     |       |
| デジタル系    | 170     |       |
| その他      | 316     |       |

※ 上記認定規模については、原則としてコース及び分野ごとの上限とする

## 3 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

### ア 県立テクノスクール実施分

| 校 名               | 定員    | 科目名等   |
|-------------------|-------|--|
| 新潟テクノスクール         | 640   | 新入社員教育コース・技能検定等試験対策コース・高度技能習得コースなど                           |
| 上越テクノスクール         | 350   |  |
| 三条テクノスクール         | 480   |  |
| 魚沼テクノスクール         | 180   |  |
| デジタル人材リスクリリング支援事業 | 790   | デジタル分野に関する、基礎知識や実業務に直結する実践的な基礎技能を習得するコースなど（集合、オンライン及びeラーニング） |
| デジタル技術基礎コース       | 610   |  |
| ITスキルアップコース       | 180   |  |
| 合 計               | 2,440 |  |

### イ （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

| 校 名        | 定員    | 科 目 名  |
|------------|-------|--|
| ポリテクカレッジ新潟 | 1,240 | 精密測定技術・3次元CADを活用したアセンブリ技術・PLCによるFAネットワーク構築技術・マイコン制御システム開発技術・バリアフリー住宅の設計実践技術 など |
| ポリテクセンター新潟 | 804   |  |
| 合 計        | 2,044 |  |

#### 4 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

##### ア 県立テクノスクール実施分

| 校名        | 定員  | 科目名                                       |
|-----------|-----|---|
| 新潟テクノスクール | 80  | 精密機械加工科・電気システム科                           |
| 上越テクノスクール | 90  | 自動車整備科・メカトロニクス科                           |
| 三条テクノスクール | 120 | メカトロニクス科・工業デザイン科・生産システム科                  |
| 魚沼テクノスクール | 50  | 電気施設科・建築施工科（木造建築科とエクステリア左官科を統合し令和5年度より設置） |
| 合計        | 340 |   |

##### イ（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

| 校名         | 定員 | 主なコース                          |
|------------|----|--------------------------------|
| ポリテクカレッジ新潟 | 85 | 生産技術科・電気エネルギー制御科・電子情報技術科・居住環境科 |

#### 5 公共職業訓練（障害者訓練）の対象者数等

##### 県立テクノスクールにおいて実施

##### ア 施設内訓練に係る規模と分野

| 校名        | 定員 | 主なコース |
|-----------|----|-------|
| 新潟テクノスクール | 20 | 総合実務科 |

##### イ 委託訓練に係る規模と分野

| 校名        | 定員   | 科目名   |   |
|-----------|------|---|---|
| 新潟テクノスクール | 74   | 知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース、eラーニングコース |   |
| 上越テクノスクール | 38   | 知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース           |   |
| 三条テクノスクール | 三条地域 | 38  | 知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース |
|           | 魚沼地域 | 10  | 実践能力習得訓練コース   |
| 合計        | 160  |   |   |

## 令和5年度 公的職業訓練実施計画（案）（離職者訓練）

## 1 総括表

| 区分      |     | 令和5年度計 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 開講月未定 |
|---------|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公共訓練    | 新潟県 | 3,115  | 835   | 840   | 615   | 500   | 325   |
|         | 機構  | 384    | 80    | 112   | 80    | 112   |       |
| 求職者支援訓練 |     | 882    | 290   | 210   | 221   | 161   |       |
| 合計      |     | 4,381  | 1,205 | 1,162 | 916   | 773   | 325   |

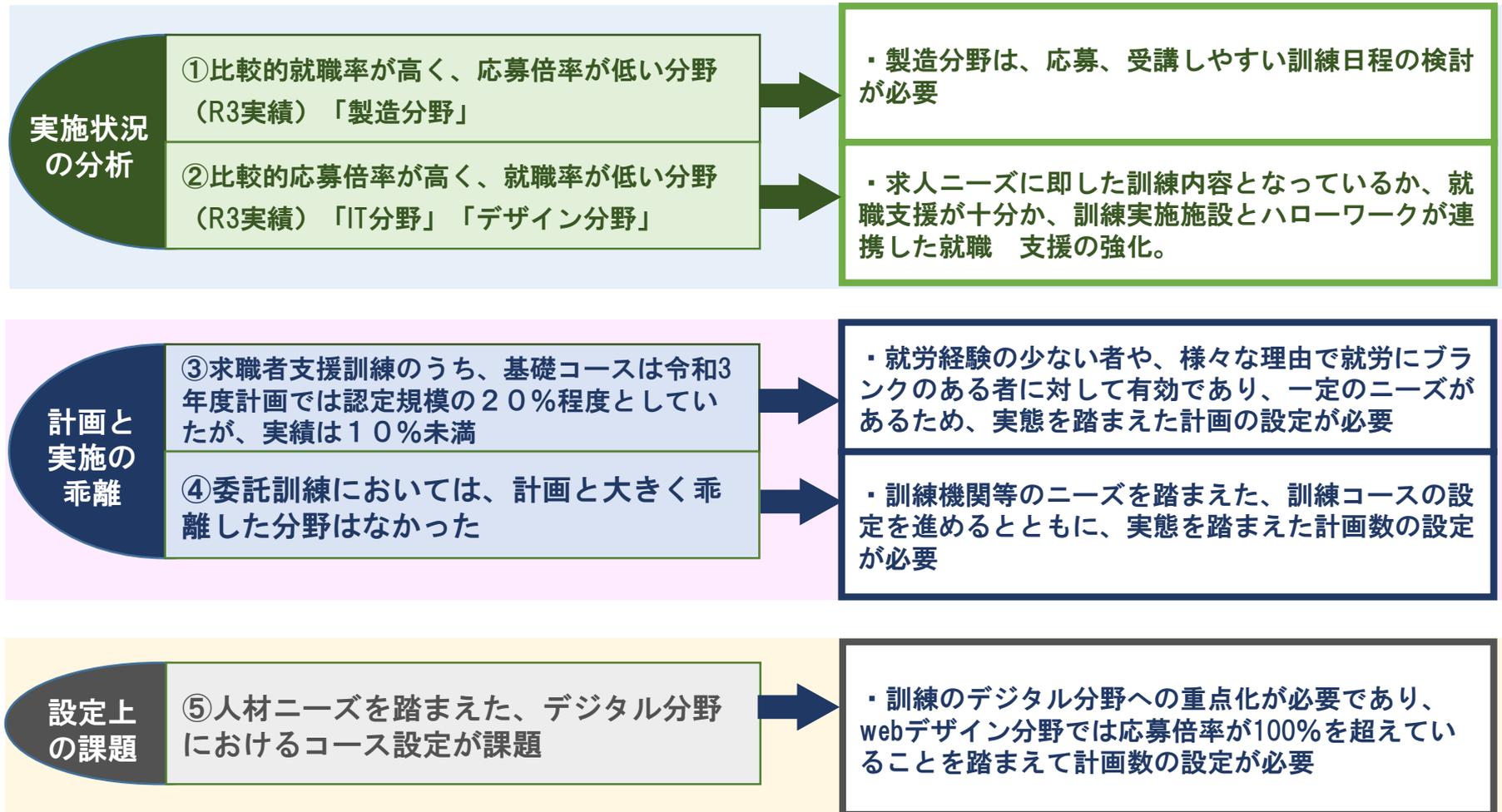
## 2 内訳表

|                                   |            | 全体計画数 | 公共職業訓練（都道府県） |       | 公共職業訓練<br>（高齢・障害・求職者支援機構） | 求職者支援訓練 |
|-----------------------------------|------------|-------|--------------|-------|---------------------------|---------|
|                                   |            |       | 施設内          | 委託    |                           |         |
| 分野                                |            | 定員    | 定員           | 定員    | 定員                        | 定員      |
| 公共職業訓練（離職者向け）<br>+ 求職者支援訓練（実践コース） | IT分野       | 400   |              | 350   |                           | 50      |
|                                   | 営業・販売・事務分野 | 1,300 | 15           | 1,285 |                           |         |
|                                   | 医療事務分野     | 235   |              | 100   |                           | 135     |
|                                   | 介護・医療・福祉分野 | 745   |              | 660   |                           | 85      |
|                                   | 農業分野       |       |              |       |                           |         |
|                                   | 旅行・観光分野    | 2     |              | 2     |                           |         |
|                                   | デザイン分野     | 340   |              | 220   |                           | 120     |
|                                   | 製造分野       | 414   | 165          | 15    | 234                       |         |
|                                   | 建設関連分野     | 120   | 15           | 45    | 60                        |         |
|                                   | 理容・美容関連分野  | 4     |              | 4     |                           |         |
|                                   | その他分野      | 645   | 60           | 179   | 90                        | 316     |
| 求職者支援訓練（基礎コース）                    |            | 176   |              |       |                           | 176     |
| 合計                                |            | 4,381 | 255          | 2,860 | 384                       | 882     |
| (参考)<br>デジタル分野                    |            | 902   |              | 570   | 162                       | 170     |

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

# 令和5年度新潟県職業訓練計画の策定方針について（案）

令和3・4年度の実績や中央協議会の方針を踏まえながら、計画の作成を進める。



令和 5 年 3 月 14 日  
新潟県産業労働部雇用能力開発課

## 新潟県が実施するデジタル分野の職業訓練について

### 1 離職者向け職業訓練

委託訓練において、ITスキルレベル（1～7）のうち、1（初級）～3（応用）までの様々なコースを設定することに加えて、企業において働きながら実践的訓練（OJT）を行うIT雇用型訓練を実施。

#### (1) デジタル系の委託訓練 【R5 定員 570 人（前年度当初比+150 人）】

| 主なコース名                                       | 目標資格                    | R3  | R4  | R5  | スキルレベル |
|--|-------------------------|-----|-----|-----|--------|
| 情報システム科（2年）                                  | 応用情報技術者試験               | 35  | 35  | 40  | 3      |
| プログラマー養成科（6か月）ほか<br>Webクリエイター科 ほか<br>（4～6か月） | 基本情報技術者試験<br>Webクリエイター等 | 210 | 250 | 250 | 2      |
| IT活用基礎科（4か月）ほか                               | ITパスポート試験等              | 175 | 285 | 280 | 1      |
| 合 計  |                         | 420 | 570 | 570 |        |

<実施状況> (単位：人 令和 5 年 1 月末現在)

| 年度 | 計划定員 | 募集定員 | 受講者 | 修了者 | 就職者 | 就職率   |
|----|------|------|-----|-----|-----|-------|
| R3 | 420  | 394  | 280 | 256 | 170 | 66.4% |
| R4 | 570  | 302  | 205 | 119 | 36  | 30.3% |

計划定員は予算上の定員・募集定員は開講したコースの定員・R4は途中経過

#### (2) IT雇用型訓練 【R5 定員 20 人（前年度比+2 人）】

DXを推進する企業の説明や、今後必要となるデジタルスキル等を紹介する導入セミナーと、紹介予定派遣を活用した2か月間の雇用型訓練（OJT）により、円滑な雇用型訓練への移行と正社員就職を支援する。

また、労働移動の実現などマッチング向上を図るため、受講希望者の希望により雇用型訓練前に短期間の訓練を受講できるスキームとする。

<実施状況> (単位：人 令和 5 年 2 月末現在)

| 年度 | 定員 | 受講者 | 正社員就職者 |
|----|----|-----|--------|
| R3 | 18 | 8   | 4      |
| R4 | 18 | 7   | 4      |

R4は途中経過

### 2 在職者向け職業訓練（デジタル人材リスキリング支援事業）【R5 既存事業を拡充】

企業の要望や受講者のライフスタイルや希望に柔軟に対応した様々なリスキリングコース（集合コース、オンライン及びe-ラーニング）を実施することで、デジタル関係の基礎知識の習得又は実業務に直結する実践的な基礎技能の習得を支援し、受講者のスキルアップ、処遇改善、安定就労を図る。

### (1) デジタル技術基礎コース 【R5 定員 610 人・標準 12 時間】

デジタル関係の基礎知識の習得を支援

- ① 集合コース(390 人)  
テクノスクール等で教材等を使用し実際に作業を行うコース
- ② オンラインコース(60 人)  
デジタルに関する基礎知識等を習得するコース
- ③ eラーニングコース(160 人)  
デジタルに関する基礎知識を受講者のペースで習得するコース

### (2) ITスキルアップ訓練 【R5 定員 180 人(前年度比+30 人)・標準 1 か月】

オンラインとe-ラーニングを組み合わせ、あらゆる業種で求められるデジタル化に必要な実業務に直結する基礎技能の習得を支援

＜実施状況＞ (単位：人 令和 5 年 2 月末現在)

| 年度 | 定員  | 受講者   |        |
|----|-----|-------|--------|
|    |     | PC 系※ | Web 系※ |
| R3 | 480 | 109   | 27     |
| R4 | 150 | 123   | 40     |

※PC 系：エクセル、ワード、パワーポイントコース

※Web 系：デジタルマーケティング、ホームページ制作コース

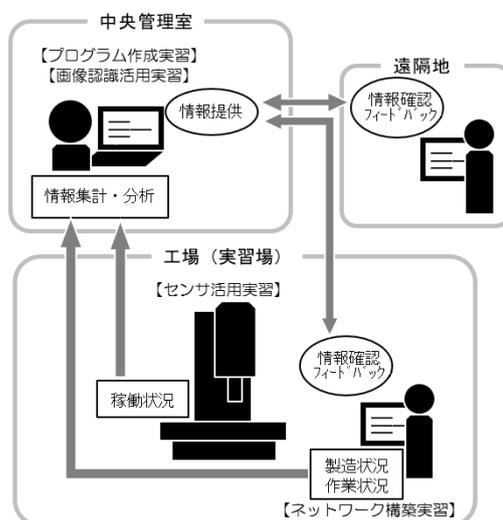
## 3 DX化技術習得訓練機器整備事業【R5 新規】

テクノスクールが所有する製造機械にIoT機器を設置し、製造プロセスの運用データの把握と製造管理者、現場作業者がリアルタイムに情報を共有する情報ネットワークシステムを実装し、訓練コースの高度化・多様化により、デジタル技術を習得する在職者訓練の充実を図る。

### (1) 設備機器

- ・ 管理用PC及び管理ソフト
- ・ 画像処理システム(製品画像から良否を判断)
- ・ 稼働状況管理システム(工場内の稼働状況を確認し効率化)等

### (2) 製造現場モデルイメージ



## 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

## 1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

## 2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

## 3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

## 4 WGの具体的な進め方

## (1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

## (2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

### ① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

### ② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

### ③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

## (3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

## (4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

### 【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
- ・公募条件又は入札の加点要素として付加

- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
  - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
  - ・ 申請・認定事務の際に周知
  - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。



目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）の構成員のうち、  
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（※他の構成員の追加可）

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

|               | 令和4年度                          | 令和5年度上半期   | 令和5年度下半期   |
|---------------|--------------------------------|--|--|
| 中央職業能力開発促進協議会 | 2月<br>協議会開催                    | 9月<br>協議会開催  | 2月<br>地域協議会から検討結果を報告<br>協議会開催                              |
| 地域職業能力開発促進協議会 | 2～3月<br>協議会開催<br>① 検証対象訓練分野を選定 | ②  | 10月頃<br>協議会開催<br>WGから報告→次年度の計画の策定に反映<br>④<br>2～3月<br>協議会開催 |
| ワーキンググループ（WG） |                                | ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討<br>選定分野のうち3コース以上 × 3者（修了者、採用企業、実施機関） |  |



## 「公的職業訓練効果検証」対象分野について（案）

## 検証・改善を行う訓練分野

デジタル分野

## 訓練分野選定の考え方

新潟県では、官民で連携して県内産業のDXを推進するため、県が実施すべき施策を体系的に整理し、企業経営者のDX推進に向けた行動指針を提示する「県内産業デジタル化構想」をまとめた（令和3年3月25日公表）。構想の策定に当たって実施したアンケート調査では、「デジタル人材の育成・確保ができない」ことを課題と感じている企業が全体の63%あり、DXを推進するうえでは、人材が最たる課題とされているところ。

また、新潟県デジタル改革実行本部が策定した「デジタル改革の実行方針」（令和5年2月14日改定）においても、「ITに関する専門的な知識・技能を有する職員を確保・育成していくことが急務」とされているところ。

一方で、デジタル分野の職業訓練においては、全国的に応募倍率が高い反面、就職率が低いという報告もあることから、県内におけるデジタル分野の職業訓練についてヒアリングを行い、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められるか検証を行うこととする。

## 効果検証の方法

公共職業訓練及び求職者支援訓練からデジタル分野の訓練コースを3コース選定し、それぞれの選定コースについて、訓練修了者、採用企業、訓練実施機関に対してヒアリングを実施する。

ヒアリングにおいては、訓練修了者や採用企業に対して、訓練内容やカリキュラムについてのニーズ、採用後に活かすことができたスキルなどを聴取し、訓練実施機関に対しては、訓練受講者の就職に効果のあったカリキュラムの設定や就職支援の取組などを聴取する。

ヒアリングの結果は整理を行い、就職率向上に効果のあった訓練内容（カリキュラムの設定や就職支援など）について検証を行う。



地域職業能力開発促進協議会

新潟県DX推進プラットフォーム  
(NDXP)

令和5年3月14日

株式会社ブリッジにいがた

# 1. NDXPの目指す姿

## 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」

- 地域企業で取組みが遅れているDXを強力に推進し、地域企業の生産性を向上させることを目的とし、産学官金の関係者が一体となった支援コミュニティを整備し、地域企業がDXを実現させるために必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援活動に要する費用を補助する。

## NDXPの目指す姿

- 産学官金の様々な分野に強みを持つ企業・団体が連携し、3つの柱を軸として県内企業のデジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革等を支援し、付加価値向上・競争力向上につなげていく。
- 今年度は経済産業省の補助金を活用して活動。今年度の成果を検証し、次年度以降継続して県内DX推進を先導する。

## NDXPの3つの柱

### ① 「地域の成功事例づくり」

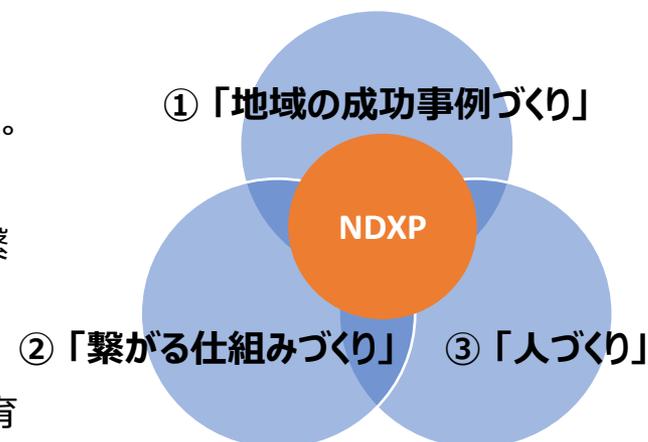
- 県内事業者に対し、デジタル技術活用のビジョン作りから実現までを伴走支援することで「地域の成功事例づくり」を推進する。

### ② 「繋がる仕組みづくり」

- 県内企業と県内外のソリューション企業との接点を創出し、「繋がる仕組みづくり」を構築することで、共創を図る。

### ③ 「人づくり」

- 県内企業において、DX推進戦略の実行を担うデジタル人材育成、支援人材育成などの「人づくり」を推進する。



## 2. NDXPの体制と活動の趣旨

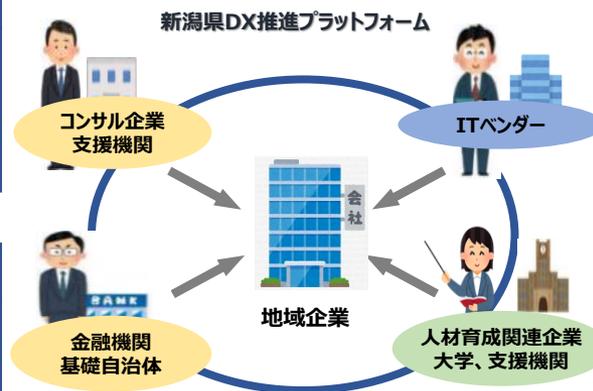
### 体制

#### ▶ DX推進の戦略策定／継続支援

(株)ブリッジにいがた、(株)イードア、  
トーマツ、ITC新潟、  
(公財)にいがた産業創造機構 等

#### ▶ DX推進企業の掘り起し／継続支援

新潟県、基礎自治体、  
(株)第四北越銀行、  
新潟県商工会議所連合会  
新潟県商工会連合会 等



構成員数 25機関 (令和5年3月現在)

#### ▶ ソリューション紹介／提供

(株)BSNアイネット、  
フラー (株)  
(株)エヌ・シー・エス 等

#### ▶ DX人材育成／技術支援

新潟大学、(株)デジタルグローブアカデミア  
第四北越キャリアブリッジ (株)  
第四北越リサーチ&コンサルティング (株)  
新潟県工業技術総合研究所 等

### 活動の趣旨

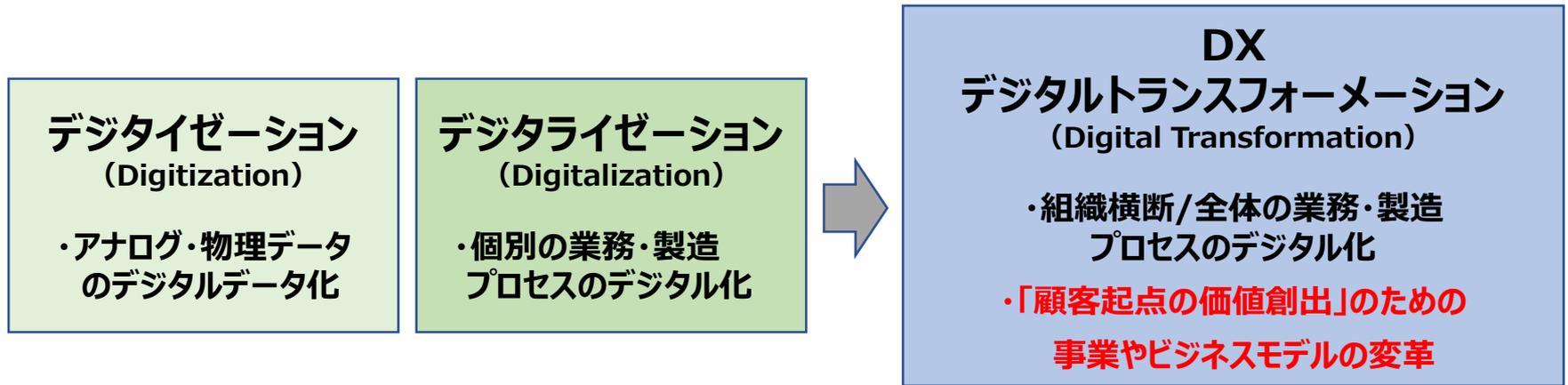
#### ■ 本質的なDXの推進

- ・ 地域中小企業における「組織戦略」「事業戦略」を踏まえた本質的なDXを推進する。
- ・ DX戦略の構築を、中小企業の実態に沿って練られたワークシートを活用し、経営ビジョンの実現に向けたDXロードマップを作成することで、中小企業にとっても本質的なDX推進体制を構築する。
- ・ 日本全国の中小企業が本質的なDXを推進するための事例/モデルを新潟から発信することを目指す。

#### ■ DX推進のコミュニティ創出

- ・ 業界を横断した複数の県内企業および県内外のソリューション企業・スタートアップ企業の連携によるコミュニティ (サプライチェーン、エコシステム) の創出を目指す。

### 3. 本質的なDXとは ～ 経産省DXレポートから



**DXの定義**  
「DX推進指標とそのガイダンス」より

コロナ禍により  
表出したこと

企業の  
目指すべき方向性

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、**製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること**

- ✓ コロナ禍は一過性の特殊事象ではなく常に起こりうる事業環境の変化
- ✓ これまでは疑問を持たなかった企業文化の変革に踏み込むことができたかが対応の成否を分けた

企業が競争上の優位性を確立するには、常に変化する顧客・社会の課題をとらえ、**「素早く」変革「し続ける」能力を身に付ける**こと、その中では**ITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することが重要**

(出典 経済産業省「DXレポート2」)

## 4. 県内中小企業DXの事例 ～ DXは難しくない

会社名 : 有限会社まつ屋  
設立年月 : 昭和46年10月  
事業内容 : 和洋菓子店  
従業員数 : 9名 (家族4名)  
所在地 : 新潟市西蒲区 (まき鯛車商店街)



### 【抱える課題】

- ・お客様の高齢化
- ・コロナ禍による売上の減少

⇒ 売上の7割が冠婚葬祭だった。。

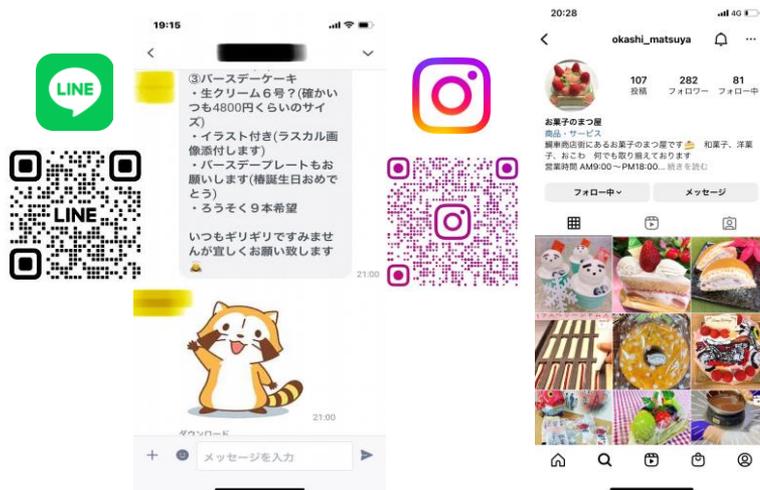


### ・子育て世代の若いお客様にお店を知ってもらいたい！！

⇒ **SNS活用 (D) による顧客の新規獲得、顧客層の変革 (X)**

- 商工会主催のSNS活用セミナーに参加
- NICOの専門家派遣制度を活用しノウハウを習得

### ・「LINE公式アカウント」と「Instagram」を活用！！



### ・問い合わせや注文をデジタルで時間を問わず受付！！

<お客様のメリット>

- ・営業時間に縛られないため、気軽にお問合せ可能
- ・デコレーションケーキのイメージを画像で送信

<企業のメリット>

- ・電話等の受付と比較して、漏れやイメージの相違が発生しない
- ・効率的な受注により、店頭での業務が削減

### ・Instagramを見て来店するお客様！！

### お客様の層に変化が！！

年齢：若いお客様が増加

属性：法人から個人へ売り上げの割合が逆転

地域：商店街周辺から新潟市全域へ拡大

## 今年度実施した支援プログラム一覧

### ① 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援（成功事例づくり）

①-1. 経営者のための戦略策定支援

①-2. DX推進リーダーのための戦略実行支援

①-3. DX推進導入支援

①-4. DX「やる気」の県内企業育成業務（新潟県事業）

### ② 地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング支援（繋がる仕組みづくり）

②-1. 地域中核企業とIT企業・スタートアップ企業とのマッチング・協業

②-2. SaaS等による業務課題解決に向けた提供業者との協業

### ③ その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動（人づくり）

③-1. DX現場人材育成支援

③-2. 金融機関・商工団体でのIT導入支援スキル向上（新潟県事業）

③-3. DX推進コーディネータ育成（新潟県事業）

③-4. 経産省のデジタル人材育成プログラムへの学生送り出し・地域企業の受け入れ（令和3年度経済産業省補正予算）

 : 令和4年経済産業省事業「地域DX促進活動支援事業」を活用したプログラム

 : 新潟県事業、令和3年度経済産業省事業を活用したプログラム

## 6. 戦略策定の伴走型支援（成功事例づくり） - ①

### 中小企業向けDX推進伴走支援プログラムの構成

#### 1. 経営者のための戦略策定支援

- DX専門家が支援先企業の具体的な経営課題および支援ニーズを聴取し、組織戦略／事業戦略を踏まえたDXロードマップの作成を伴走支援する。
- 作成したDXロードマップに対し、外部有識者や支援先事業者間の個別レビューにより精度向上を図る。
- 作成したDXロードマップは自社におけるDX取組みの指針とする。

<集合型支援> ※本集合型支援とは別に、各回集合型支援終了後に個社別にフォローアップを実施。

| 対象者 | 回数 | 内容   |
|-----|----|--|
| 経営者 | 4回 | 第1回：全体講義<br>第2回：DXロードマップ作成の4つのステップを確認<br>第3回：DXロードマップに対して、外部有識者とのディスカッション<br>第4回：成果発表会（2022/11/15 実施）<br>アーカイブ動画URL： <a href="https://youtu.be/Fy9pu69e5w0">https://youtu.be/Fy9pu69e5w0</a> |

#### 2. DX推進リーダーのための戦略実行支援

- 経営者が作成したDXロードマップの実現に向け、システムスコープやソリューション提供提案依頼書（RFP）をまとめたDX実行計画の作成を伴走支援する。
- 作成したDX実行計画に対し、外部有識者や支援先事業者間の個別レビューにより精度向上を図る。
- DX実行計画作成の他に、eラーニングを活用して社内でDXを推進する上で必要な基礎知識を習得する。

<集合型支援> ※本集合型支援とは別に、各回集合型支援終了後に個社別にフォローアップを実施。

| 対象者      | 回数 | 内容  |
|----------|----|---|
| DX推進リーダー | 4回 | 第1回：全体講義<br>第2回：DXロードマップ実現に向けた課題の抽出および実行計画の作成<br>第3回：実行計画に対して、ソリューション提供事業者を交えてのディスカッション<br>第4回：成果発表会（2023/1/20 実施）<br>アーカイブ動画URL： <a href="https://youtu.be/ZwESXkqaG-w">https://youtu.be/ZwESXkqaG-w</a> |

#### 3. DX推進導入支援

- 「経営者のための戦略策定支援」および「DX推進リーダーのための戦略実行支援」にて作成したDXロードマップ、DX実行計画の実現を個社別に支援する。
- 継続したビジネスモデル・業務の変革を促し、県内事業者の付加価値・競争力を向上させる。

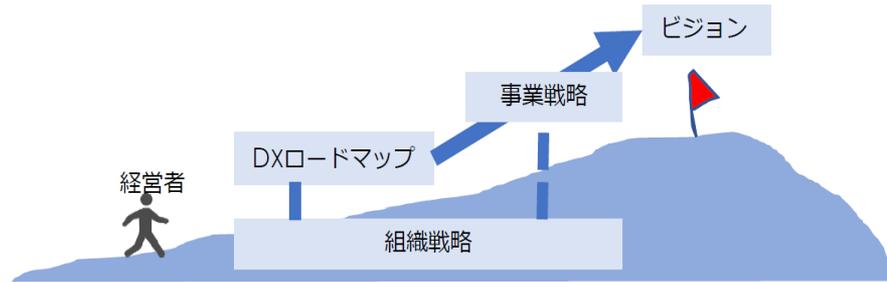
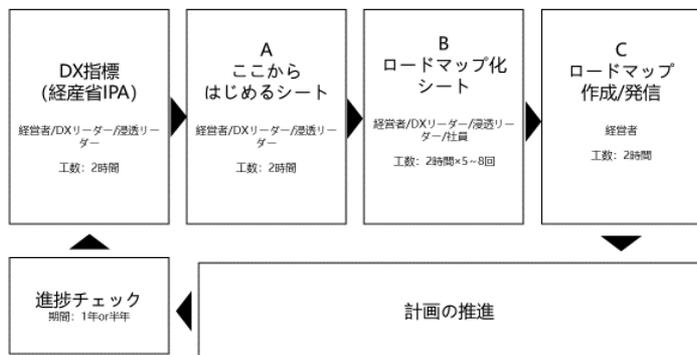
# 6. 戦略策定の伴走型支援（成功事例づくり） - ②

## 中小企業向けDXロードマップ作成プログラム

中小企業の実態に合わせて株式会社イードアにより開発されたプログラム。ステップを踏むことで本質的なDX戦略を各社準備が可能となる。それらに則ることで中小企業内にDXのスキルを提供することを可能にしている。また短期的にはデジタル化の最適化、中長期的に企業成長へつながるための体制づくりを可能にしている。

### DX推進のためのオールインワンステップシート 一覧表

DX推進の際に必要な情報の整理と言語化、認識の共通が必要な箇所についてステップごとに記載します。



中小企業の視点に立った実効性のある計画を構築するステップ別シート

経済産業省の提唱するDX成功パターンを踏襲しつつ、企業の現在と未来の実態に連動した実効策を構築。

## 集合型支援の様子



業界を超えて地域企業同士で取り組むワークショップ



地域を超えたDXメンターとのディスカッション



DXロードマップ発表ピッチ

# 7. 県内中小企業におけるDXの課題とNDXPの取組み

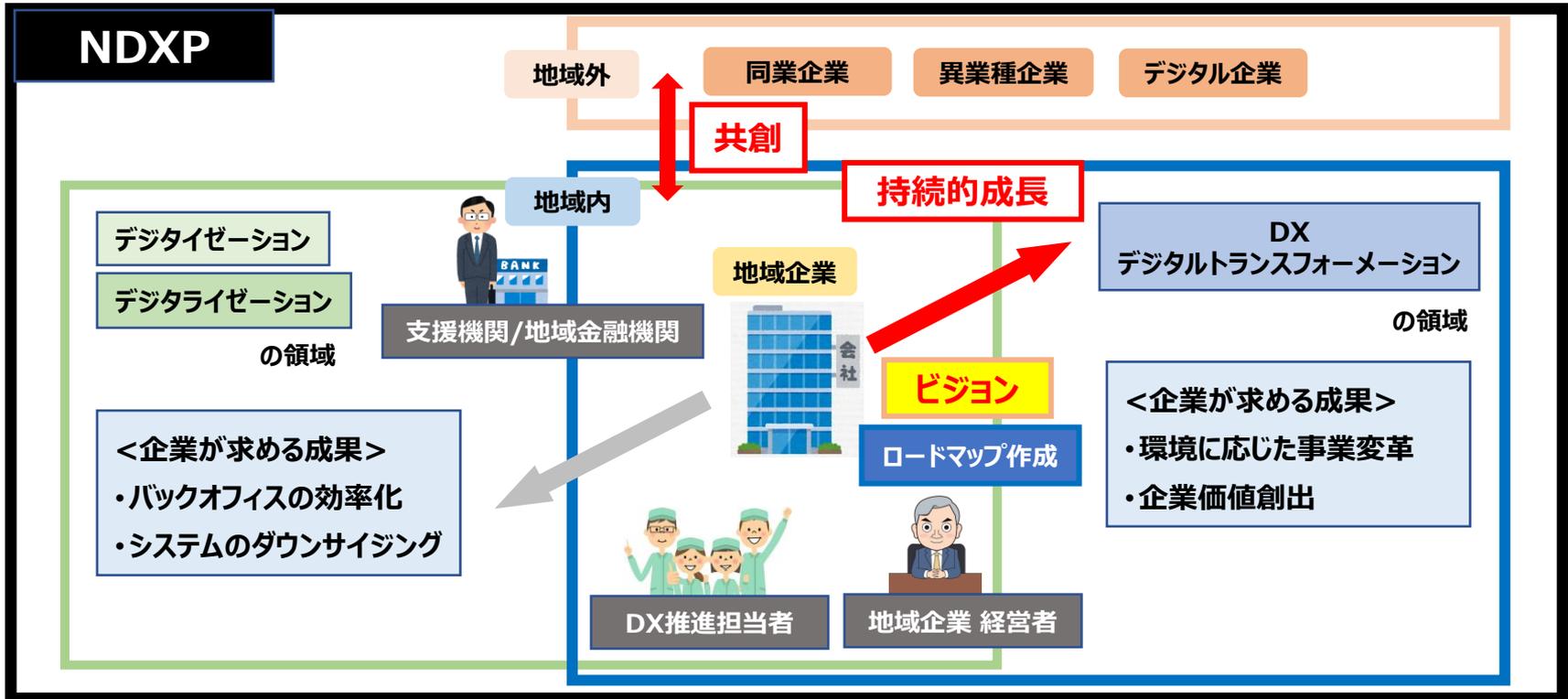
## ■ 県内中小企業のDX推進の課題

|  |   |
|--|---|
| 課題①  | <b>本質的なDXの推進<br/>～組織改革、事業改革、業務改革の推進</b> |
| <p>&lt;課題の背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 本質的なDXが理解できていない</li> <li>• 組織戦略、事業戦略を踏まえたデジタル投資が行えていない</li> <li>• 長期的な視野に立った投資に消極的</li> </ul>                              |   |
| 課題②  | <b>社内デジタル人材の育成</b>                      |
| <p>&lt;課題の背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営目線を持ったデジタル人材が不在</li> <li>• デジタル人材の育成ノウハウが不足、投資に消極的</li> <li>• ITベンダーへの依存度が高いが、ITベンダーの経営目線でのDX支援力が不足</li> </ul>           |   |
| 課題③  | <b>コミュニティの創出と共創の実現</b>                  |
| <p>&lt;課題の背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 既取引ベンダーとの接点のみで、県内外の他ベンダー・スタートアップ企業との多面的な情報収集に疎い</li> <li>• 他地域や異業種と交流・連携する機会が少なく、他社やソリューション企業とのコミュニティ創出・共創機会が不足</li> </ul> |   |
| 課題④  | <b>支援機関職員のDX理解向上</b>                    |
| <p>&lt;課題の背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 日頃から企業の事業に関与し、フラットな支援が可能な金融機関、商工団体職員等のDXに関する理解が不足</li> </ul>   |   |

## ■ NDXPの取組み

|   |  |
|---|--|
| 取組A   | <b>個別企業へのDX伴走支援（支援先数:8社）</b>                                 |
| <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ワークショップと個別フォローによる段階を踏んだ伴走支援を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 経営者による組織戦略/事業戦略/ロードマップの作成</li> <li>➢ DX推進リーダーによるDX実行計画/RFPの作成</li> <li>➢ DXの実践</li> </ul> </li> <li>※コミュニティ創出も目指す</li> </ul> |  |
| 取組B   | <b>DX推進研修（受講社数:90社）</b>                                      |
| <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業のDX推進担当者を対象に、DX基礎知識や社内推進手法等の習得を目的としたセミナーを実施</li> <li>• 企業の現場担当者を対象に、自社業務に合った業務アプリが作成可能なローコードツールの作成体験ができるワークショップを実施</li> </ul>  |  |
| 取組C   | <b>企業や自治体とソリューション企業とのマッチング/<br/>コミュニティの創出（参加社数:4社、自治体:7）</b> |
| <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業および自治体の課題と、ソリューション企業/スタートアップ企業との共創機会を創出するオープンイノベーションピッチを実施</li> <li>• コミュニティ創出を目指す</li> </ul>  |  |
| 取組D   | <b>金融機関/商工団体職員へのDX理解向上研修</b>                                 |
| <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• DX基礎知識、DX推進手法等の習得を目的としたセミナー（参加者:20機関約900名）・ワークショップ（参加者:約60名）を実施</li> </ul>   |  |

# 8. NDXPの取組みイメージ



|          |   |              |   |        |   |                                |   |                       |
|----------|---|--------------|---|--------|---|--------------------------------|---|-----------------------|
| NDXPの取組み | A | 個別企業へのDX伴走支援 | B | DX推進研修 | C | ソリューション企業とのマッチング/<br>コミュニティの創出 | D | 金融機関/商工団体職員へのDX理解向上研修 |
|----------|---|--------------|---|--------|---|--------------------------------|---|-----------------------|

# 9. 全体の支援スケジュール（令和4年度）

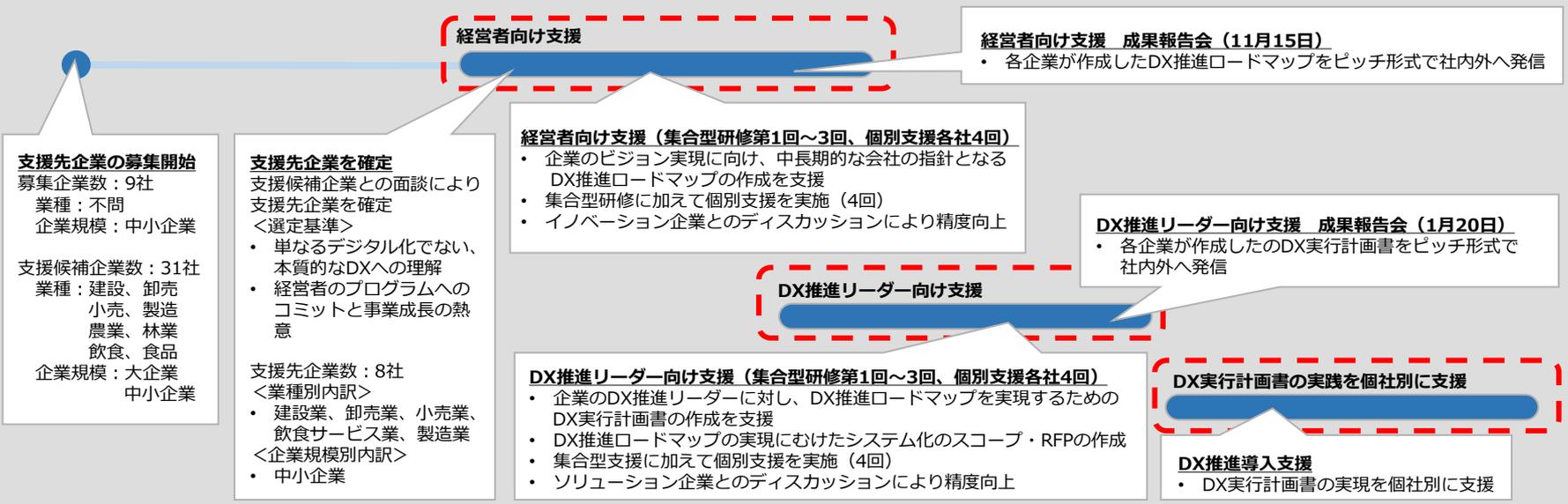
第1term【7月】

第2term【8～10月】

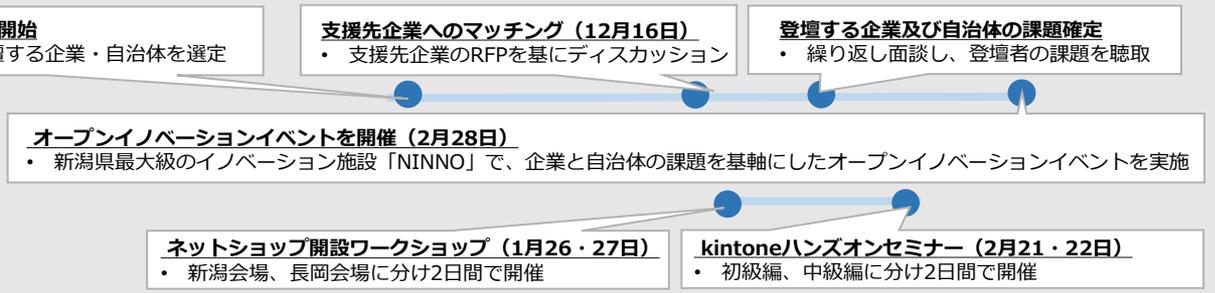
第3term【11～1月】

第4term【2～3月】

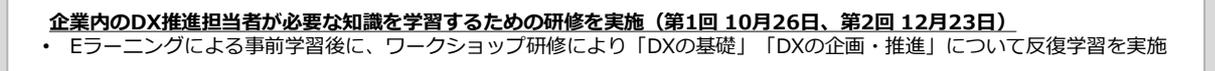
## <地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援伴走型支援>



## <地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等とのマッチング）>



## <その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動>



### 県内中小企業の悩み

DXに取り組む必要性を認識しているものの、  
企業単独でのデジタル人材の育成が困難  
であり、人材の確保に苦慮している

### 解決策として

- ✓ 企業経営者の意識改革が必要
- ✓ デジタル人材はIT専門家である必要はない
- ✓ NDXPの活用で解決できる可能性も

人材育成に取り組む事業主の皆さまへ

# 人材開発支援助成金 人への投資促進コースの 経費助成率 及び 助成限度額を引き上げます！

- 企業内における人材育成を支援する「人材開発支援助成金」では、令和4年4月から、国民の方からのご提案を踏まえて創設をした「人への投資促進コース」を実施しています。本コースについて、今般閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において、人への投資を抜本的に強化するため、企業による労働者のリスクリング支援を強化していくこととされたことを踏まえ、サブスク型の研修サービスを活用した「定額制訓練」及び労働者が自発的に受講する「自発的職業能力開発訓練」の助成率の引き上げなどを行うこととしました。

## 一部メニューの経費助成率の引き上げ

### 【定額制訓練】

サブスク型の研修サービスを活用した訓練を実施した事業主に助成

&lt;現行&gt;

| 中小企業          | 大企業           |
|---------------|---------------|
| 45%<br>(+15%) | 30%<br>(+15%) |

&lt;変更後&gt;

| 中小企業          | 大企業           |
|---------------|---------------|
| 60%<br>(+15%) | 45%<br>(+15%) |

※（）内の助成率は生産性要件を満たした場合の率です。

### 【自発的職業能力開発訓練】

労働者の自発的な職業能力開発を支援する事業主に助成

&lt;現行&gt;

|            |
|------------|
| 30% (+15%) |
|------------|

&lt;変更後&gt;

|            |
|------------|
| 45% (+15%) |
|------------|

※（）内の助成率は生産性要件を満たした場合の率です。

## 助成限度額の引き上げ

1事業所が1年度に受給できる助成金の限度額

&lt;現行&gt;

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 人への投資促進コース<br>(成長分野等人材訓練除く) | 1,500万円 |
| うち<br>自発的職業能力開発訓練           | 200万円   |

&lt;変更後&gt;

|         |
|---------|
| 2,500万円 |
| 300万円   |

人材開発支援助成金

検索

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)


# 人への投資促進コースの助成メニューと助成率

## 定額制訓練

## 定額受け放題

| 対象の訓練             | 経費助成率      |            | 賃金助成額 |     |
|-------------------|------------|------------|-------|-----|
|                   | 中小企業       | 大企業        | 中小企業  | 大企業 |
| サブスクリプション型の研修サービス | <b>60%</b> | <b>45%</b> | -     |     |
|                   | (+15%)     |            |       |     |

## 高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

## 資格取得費用も対象

| 対象の訓練                       | 経費助成率      |            | 賃金助成額                   |             |
|-----------------------------|------------|------------|-------------------------|-------------|
|                             | 中小企業       | 大企業        | 中小企業                    | 大企業         |
| ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等 | <b>75%</b> | <b>60%</b> | <b>960円</b>             | <b>480円</b> |
| 海外も含む大学院での訓練                | <b>75%</b> |            | 国内大学院の場合<br><b>960円</b> |             |

## 自発的職業能力開発訓練

## 自発的な学びを支援

| 対象の訓練                       | 経費助成率      | 賃金助成額 |
|-----------------------------|------------|-------|
| 労働者の自発的な訓練費用を<br>事業主が負担した訓練 | <b>45%</b> | -     |
|                             | (+15%)     |       |

## 情報技術分野認定実習併用職業訓練

## 資格取得費用も対象

| 対象の訓練   | 経費助成率       |            | 賃金助成額       |             |
|---|-------------|------------|-------------|-------------|
|   | 中小企業        | 大企業        | 中小企業        | 大企業         |
| IT分野未経験者（正規雇用労働者）の<br>即戦力化のための訓練<br>(OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練) | <b>60%</b>  | <b>45%</b> | <b>760円</b> | <b>380円</b> |
|   | ( + 15%)    |            | ( + 200円)   | ( + 100円)   |
|   | OJT実施助成額    |            |             |             |
|   | 中小企業        |            | 大企業         |             |
|   | <b>20万円</b> |            | <b>11万円</b> |             |
| ( + 5万円)  |             | ( + 3万円)   |             |             |

## 長期教育訓練休暇等制度

## 導入済み企業も対象

| 対象の訓練                       | 経費助成額       | 賃金助成額                                  |
|-----------------------------|-------------|--|
| 長期教育訓練休暇制度<br>(30日以上連続休暇取得) | <b>20万円</b> | <b>1人1日当たり<br/>6000円</b><br>(※有給休暇の場合) |
|                             | ( + 4万円)    | ( + 1200円)                             |
| 所定労働時間の短縮と<br>所定外労働時間の免除制度  | <b>20万円</b> | -                                      |
|                             | ( + 4万円)    |  |

- ・ ( ) 内の助成率 (額) は、生産性要件を満たした場合の率 (額) です。
- ・ 賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額 (定額)**です。
- ・ 1事業所1年度あたり2,500万円 (成長分野等人材訓練は1,000万円、自発的職業能力開発訓練は300万円) が上限です。その他、訓練時間に応じた1人あたりの経費助成限度額等もあります。

企業内での人材育成に取り組む事業主の皆さまへ

# 人材開発支援助成金に 事業展開等リスクリング支援コース を創設しました

人材開発支援助成金「事業展開等リスクリング支援コース」は、企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化等を図るため、

既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の**事業展開**に伴う人材育成業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、**デジタル・グリーン化**に対応した人材の育成

に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

助成率・助成額などは  
裏面をご覧ください

## ▶ 「事業展開」とは、例えば...

新たな製品を製造したり、新たな商品やサービスを提供すること等により、新たな分野に進出すること。このほか、事業や業種の転換や、既存事業の中で製品の製造方法、商品やサービスの提供方法を変更する場合も事業展開にあたる。

- 例：
- ・ 新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する
  - ・ 日本料理店が、フランス料理店を新たに開業する
  - ・ 繊維業を営む事業主が、医療機器の製造等、医療分野の事業を新たに開始する
  - ・ 料理教室を経営していたが、オンラインサービスを新たに開始する 等

## ▶ 「デジタル・DX化」とは、例えば...

デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する等し、競争上の優位性を確立すること。

- 例：
- ・ ITツールの活用や電子契約システムを導入し、社内のペーパーレス化を進めた
  - ・ アプリを開発し、顧客が待ち時間を見えるようにした
  - ・ 顔認証やQRコード等によるチェックインサービスを導入し手続きを簡略化した 等

## ▶ 「グリーン・カーボンニュートラル化」とは、例えば...

徹底した省エネ、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

- 例：
- ・ 農薬の散布にトラクターを使用していたが、ドローンを導入した
  - ・ 風力発電機や太陽光パネルを導入した 等

人材開発支援助成金

検索

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)



## 支給対象訓練

助成対象とならない時間を除いた訓練時間数が10時間以上であること  
OFF-JT（企業の事業活動と区別して行われる訓練）であること  
職務に関連した訓練であって以下のいずれかに該当する訓練であること

企業において事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練

事業展開は行わないが、事業主において企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練

注：本コースでは、事業展開などの内容を記載した「事業展開等実施計画」（様式第2号）を訓練実施計画届と併せて提出する必要がありますので、取り組み内容を整理し、具体的な記載ができるよう、事前に準備をお願いします。

注：「事業展開」は、訓練開始日から起算して、3年以内に実施する予定のものまたは6か月以内に実施したものである必要があります。

## 助成率・助成額

### 助成率・助成限度額

| 経費助成率 |     | 賃金助成額（1人1時間） |      | 1事業所1年度あたりの助成限度額 |
|-------|-----|--------------|------|------------------|
| 中小企業  | 大企業 | 中小企業         | 大企業  |                  |
| 75%   | 60% | 960円         | 480円 | 1億円              |

### 受講者1人あたりの経費助成限度額

| 10h以上100h未満 |      | 100h以上200h未満 |      | 200h以上 |      |
|-------------|------|--------------|------|--------|------|
| 中小企業        | 大企業  | 中小企業         | 大企業  | 中小企業   | 大企業  |
| 30万円        | 20万円 | 40万円         | 25万円 | 50万円   | 30万円 |

本助成金では、助成金を活用する上で、支給対象事業主の要件などを設定しています。また、本助成金を活用して人材育成を行う場合は、訓練開始日から起算して1か月前までに、事業所所在地を管轄する都道府県労働局に計画届を提出する必要がありますので、ご不明な点がございましたら、最寄りの都道府県労働局の助成金申請窓口にお問い合わせください。

### 申請手続き等に関する問い合わせ先

各都道府県労働局の助成金申請窓口

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>

